

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

3266号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp/>



朝日に輝くジュエリーアイス (北海道とよこらちょう豊頃町)

もくじ

情 報 策

地方財政への対応等関係予算・政策の概要
地方財政対策と総務省・地方自治関係予算・政策の概要
厚生労働省・社会保障関係予算・政策の概要
国土交通省・国土交通関係予算・政策の概要
農林水産省・農林水産関係予算・政策の概要
文部科学省・文教関係予算・政策の概要
経済産業省・中小企業・規模事業者及び資源・エネルギー関係予算・政策の概要
環境省・エネルギー・廃棄物・リサイクル対策等関係予算の概要
各協議会・関係省庁予算・政策の概要
町村かわら版

(54)(53)(51)(49)(46)(35)(30)(28)(23)(5)(2)

コラム

強固なムラ社会

東京大学名誉教授・日本農業研究所研究員

生源寺 真一

昨年の後半はマスコミ報道が毎日のように繰り返されるべきことが目立った。大谷翔平の移籍や議員へのキックバックが念頭にあるが、もうひとつ、日大アメフト部の違法薬物事件も頻りに報じられた。正直なところ、私には日大の問題が気になった。長らく大学教員を務めたことや、学生時代にならざるを得ない生活を送った経験もあって、遠い世界で生きてくことではないとも感じていた。そして12月に入ると、報道でショッキングな表現に触れることになった。「強固なムラ社会の意識」である。11月30日に日大が文部科学省に提出した改善計画には、強固なムラ社会の意識が秘密主義や排外主義につながったとの記述が含まれていた。農業とともに歩んできた一人として、農村社会の否定的な評価による言説は深刻に受け止めざるを得ない。

農業用水に代表される資源や公民館などの施設。こうした共有の資源や施設を保全・活用する農村の共同行動が、農林業の活動や日々の暮らしを支えている。「コミュニティの

共助の営みには、多くの都会では失われてしまった文化的資産としての価値もある。加えて共同行動の合理性には国境を越えて評価されている面がある。他方で農村に変化が求められている点も否定できない。地域外から新規就農する若者も現れるなかで、決まりごととして作業を強制することは無理がある。互いに納得のうえで参加する共同行動への転換が課題であり、それがコミュニティに残る閉鎖的な側面の克服にもつながる。こうした変化に挑戦している点に、現代の農村の特徴があると言つてよい。

簡単なことではない。短期間で可能なことでもない。けれども同時に、新たな農村社会に向かう取り組みを政策的にサポートすることともに、これを都会の皆さんに理解していただくことも大切である。「強固なムラ社会の意識」との表現には、現代の農村の実態に疎い人々の思い込みが反映されている。そんな先入観からの脱却は、今後の都市農村交流の広がりにも結びつく。

写真キャプション

ジュエリーアイスは、太平洋に流れ出した十勝川の氷が大津海岸に打ち上げられたもの。波にもまれるうちに穏やかな丸みを帯び、透き通ったクリスタルのような氷になる。朝日や夕日に鮮やかに照らされる姿や、うっすらと雪をかぶった姿など、時間や天候によってさまざまな輝きを放つ、自然が作り出す芸術である。

令和6年度関係省庁予算特集号

地方財政への対応等関係予算・政策の概要

◆◆◆◆◆ 政府は令和5年12月22日、「歳出構造を平時に戻していく」との基本方針のもと編成した令和6年度予算案を閣議決定した。さらに、その後発生した令和6年能登半島地震を踏まえ、令和6年1月16日の臨時閣議において、同予算案を変更し、一般予備費を増額することを決定した。変更後の令和6年度予算案において、一般会計の総額は、原油価格・物価高騰等に対応するための予備費の大幅減等により12年ぶりの減額となったものの、過去最高額を更新する社会保障関係費等の影響により、前年度比1.6%減の112兆5,717億円と過去2番目の規模となった。歳入では、法人税や消費税等が伸びる一方で、総合経済対策に基づく定額減税の影響により所得税が大幅に減少。それでも税収は過去最高額を計上した前年度を上回る見込み。新規国債発行額は3年連続の減額となった。歳出では、「物価に負けない賃上げ」の実現や、構造的な変化と社会課題に対応するための「ことも政策」、「デジタル・GX」等に係る施策に重点配分した。

◆◆◆◆◆ 歳入は、税収が前年度比0.2%（1,680億円）増の69兆6,080億円となった。税目別では、所得税が14.9%（3兆1,430億円）減の17兆9,050億円、法人税が16.7%（2兆4,440億円）増の17兆460億円、消費税が1.9%（4,390億円）増の23兆8,230億円。新規国債発行額は0.5%（1,740億円）減の35兆4,490億円。歳入を公債費でどの位賄っているかを示す公債依存度は0.4ポイント増の31.5%となった。

◆◆◆◆◆ 歳出は、政策的経費である一般歳出が7.5%（5兆4,554億円）減の67兆2,764億円。主要経費別では、歳出の過半を占める社会保障関係費が2.3%（8,506億円）増の37兆7,193億円、防衛関係費は防衛力強化資金繰入を計上した前年度と比べ22.1%（2兆2,514億円）減の7兆9,172億円。また、公共事業関係費は6兆828億円で、うち国土強靱化関係予算が4兆330億円を占める。文

◆◆◆◆◆ 増の18兆6,671億円を計上する一方、臨時財政対策債の発行額は54.3%（5,402億円）減の4,544億円と過去最少となった。政府の主要施策のうち「賃上げの実現」関連（公的部門）では、医療・福祉現場で働く幅広い方々の処遇改善を実施。ことも政策関連では、昨年12月に閣議決定された「ことも未来戦略」を踏まえ、児童手当の抜本的拡充や幼児教育・保育の質の向上に取り組みほか、こどもの医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止も実施することとされた。デジタル関連では、デジタル田園都市国家構想交付金を前年度と同額の1,000億円計上。デジタル行政改革の先行モデル的取組や観光・農林水産業の振興等の地方創生に資する取組を支援する。また、総務省予算においては、地域DXの推進とそれを支える情報通信環境の整備に重点を置く。

◆◆◆◆◆ 教・科学振興費は5兆4,716億円、予備費のうち原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費は1兆円、一般予備費は、1月16日の臨時閣議で増額された5,000億円を含めた1兆円、地方交付税交付金は17兆7,863億円（法定率分）を計上した。国債の償還や利払いに充てる国債費は7.0%（1兆7,587億円）増の27兆90億円と、社会保障関係費等とともに過去最高額を更新した。

◆◆◆◆◆ 地方財政対策については、一般財源総額は水準超経費を除く交付団体ベースで0.9%（5,545億円）増の62兆7,180億円が確保された。歳入のうち地方税は、定額減税による個人住民税の減収が影響し、0.3%（1,421億円）減の42兆7,330億円（定額減税による減収は地方特例交付金により全額国費で補填）、地方譲与税は5.0%（1,291億円）増の2兆7,292億円、特別会計分も含めた地方交付税総額は1.7%（3,060億円）

◆◆◆◆◆ 一般会計とは別枠の東日本大震災復興特別会計には、13.3%（971億円）減の6,331億円を計上。原子力災害からの復興・再生に3,338億円を計上したほか、住宅再建・復興まちづくりに530億円、産業・生業の再生に331億円、創造的復興に239億円、さらには「心の復興」等の被災者支援に218億円を計上した。

◆◆◆◆◆ 政府は、予算案を通常国会に提出、早期成立を目指す。

政 策

令和6年度一般会計歳入歳出概算

(単位：億円)

区 分	前年度予算額 (当初) (A)	令和6年度 概算額 (B) <1月16日>	比較増△減額 (B - A)	増減率
				%
歳 入				
1. 租税及印紙収入	694,400	696,080	1,680	0.2
2. その他収入	93,182	75,147	△18,035	△19.4
3. 公 債 金	356,230	354,490	△1,740	△0.5
(1) 公 債 金	65,580	65,790	210	0.3
(2) 特例公債金	290,650	288,700	△1,950	△0.7
合 計	1,143,812	1,125,717	△18,095	△1.6
歳 出				
1. 一 般 歳 出	727,317	672,764	△49,554	△6.8
2. 地方交付税交付金等	163,992	177,863	13,871	8.5
3. 国 債 費	252,503	270,090	17,587	7.0
合 計	1,143,812	1,125,717	△18,095	△1.6

(注1) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

令和6年度一般会計歳出概算主要経費別内訳

(単位：億円)

事 項	前年度予算額 (当初) (A)	令和6年度 概算額 (B) <1月16日>	比較増△減額 (B - A)	増減率
				%
社会保障関係費	368,687	377,193	8,506	2.3
文教及び科学振興費	54,158	54,716	558	1.0
うち科学技術振興費	(13,942)	(14,092)	(150)	(1.1)
国 債 費	252,503	270,090	17,587	7.0
恩給関係費	970	771	△198	△20.5
地方交付税交付金等	163,992	177,863	13,871	8.5
防衛関係費	101,686	79,172	△22,514	△22.1
公共事業関係費	60,801	60,828	26	0.0
経済協力費	5,114	5,041	△73	△1.4
中小企業対策費	1,704	1,693	△11	△0.6
エネルギー対策費	8,540	8,329	△210	△2.5
食料安定供給関係費	12,654	12,618	△36	△0.3
その他の事項経費	58,004	57,402	△602	△1.0
原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応予備費	40,000	10,000	△30,000	△75.0
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	10,000	-	△10,000	-
予 備 費	5,000	10,000	5,000	100.0
合 計	1,143,812	1,125,717	△18,095	△1.6

(注) 前年度予算額は、6年度概算額との比較対照のため、組替えをしてある。

令和6年度東日本大震災復興特別会計予算概算決定総括表

(単位:億円)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和6年度 概算決定額
復興庁(1~7の合計)	5,523	4,707
1. 被災者支援	249	218
・被災者支援総合交付金	102	93
・被災した児童生徒等への就学等支援	23	20
・緊急スクールカウンセラー等活用事業	16	15
・仮設住宅等	7	5
・被災者生活再建支援金補助金	20	12
・地域医療再生基金	24	21
・その他	57	52
2. 住宅再建・復興まちづくり	476	530
・家賃低廉化・特別家賃低減事業	219	216
・社会資本整備総合交付金	116	162
・森林整備事業	44	40
・災害復旧事業	75	84
・その他	23	28
3. 産業・生業(なりわい)の再生	339	331
・災害関連融資	16	13
・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	27	9
・水産業復興販売加速化支援事業	41	41
・漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	1	4
・被災海域における種苗放流支援事業	7	10
・被災地次世代漁業人材確保支援事業	7	21
・福島県農林水産業復興創生事業	40	40
・福島県営農再開支援事業	-	21
・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	16	19
・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	141	122
・福島県における観光関連復興支援事業	5	5
・ブルーツーリズム推進支援事業	3	3
・その他	36	24
4. 原子力災害からの復興・再生	4,170	3,338
・特定復興再生拠点整備事業	436	370
・特定帰還居住区域整備事業	52	450
・福島再生加速化交付金 ^{※1}	602	601
・福島生活環境整備・帰還再生加速事業	80	53
・放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業	37	37
・中間貯蔵関連事業	1,786	1,008
・放射性物質汚染廃棄物処理事業等	730	407
・除去土壌等適正管理・原状回復等事業	169	150
・風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策	20	20
・その他	269	252
5. 創造的復興	236	239
・福島国際研究教育機関関連事業 ^{※2}	145	154
・福島イノベーション・コースト構想関連事業	61	54
・移住等の促進	福島再生加速化 交付金の内数	福島再生加速化 交付金の内数
・福島県高付加価値産地展開支援事業	27	27
・「新しい東北」普及展開等推進事業	3	3
・「大阪・関西万博」関連事業 ^{※3}	1	4
6. 東日本大震災の教訓継承事業	1	1
7. 復興庁一般行政経費等	51	48
8. 震災復興特別交付税	622	570
9. 復興加速化・福島再生予備費	1,000	800
10. 国債整理基金特会への繰入等	156	254
復興特別会計全体	7,301	6,331

(注) 計数整理の結果、異同を生じることがある。また、金額は単位未満四捨五入によるため合計が一致しないものがある。

※1 他事業との重複あり。

※2 別途、共管省の一般会計予算にも運営費を計上(1億円)、全体で155億円(R6年度)。

※3 4. に含まれる「地域の魅力等発信基盤整備事業」の内数も含む。

解 説

令和6年度 関係省庁予算

地方財政対策と総務省

地方自治関係予算・施策の概要

【令和6年度地方財政対策の概要】

令和6年度地方財政対策について、一般財源総額は水準超経費を除く交付団体ベースで、62兆7、180億円（対前年度比5、545億円、0・9%増）が確保された。歳入のうち、地方税は42兆7、330億円（同▲1、421億円、0・3%減）、地方譲与税は2兆7、292億円（同1、291億円、5・0%増）となった。

地方交付税の総額は、18兆6、671億円（同3、060億円、1・7%増）となり、その内訳は、一般会計分として、①地方交付税の法定率分等16兆3、055億円、②一般会計における加算措置（既往法定分等）3、488億円、特別会計分として、①地方法人税の法定率分1兆9、750億円、②交付税特別会計借入金償還額▲5、000億円、③交付税特別会計借入金支払利子▲1、965億円、④交付税特別会計剰余金の活用500億円、⑤地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用2、000億円、⑥令和5年度からの繰越金4、843億円となっている。

臨時財政対策債は、4、544億円（同▲5、402億円、54・3%減）と大幅に抑制された。

定額減税による減収への対応として、個人住民税の減収（9、234億円）は、地方特例交付金により全額国費により補填されるとともに、

地方交付税の減収（7、620億円）は繰越金・自然増収による法定率分の増（1兆1、982億円）により対応するとした。

こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保として、「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和6年度の地方負担分（2、250億円程度）について、全額地方財政計画の歳出に計上された。また、地域の実情に応じてきめ細かに独自のこども・子育て政策（ソフト）を実施できるよう、地方財政計画の一般行政経費（単独）を1、000億円増額するとともに、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善（ハード）を速やかに実施できるよう、新たに「こども・子育て支援事業費（仮称）」（500億円）を計上し、「こども・子育て支援事業費（仮称）」を創設した。さらに、普通交付税の算定に当たり、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をよりの確なものとするため、新たな算定費目「こども子育て費（仮称）」を創設した。

令和5年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費や、会計年度任用職員への勤労手当の支給に要する経費について、所要額が計上され、給与改定に要する経費に3、300億円程度、会計年度任用職員の勤労手当支給分に1、810億円が確保された。

物価高への対応として、学校、福

祉施設、図書館、文化施設等の自治体施設の光熱費の高騰や、こみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）に700億円計上された。

また、地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、引き続き1兆円が計上、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決等に取り組むため、「地域デジタル社会推進費」について、引き続き2、500億円が計上、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、引き続き4、200億円が計上された。

【令和6年度地方債計画】

令和6年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政状況のもとで、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ること等として策定された。

総額は9兆2、184億円となり、対前年度比▲2、797億円、2・9%減となっている。このうち、普通会計分は6兆3、103億円（同

政 策

▲5、060億円、7.4%減)、公営企業会計等分は2兆9、081億円(同2、263億円、8.4%増)となっている。

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債4、544億円(同▲5、402億円、54.3%減)が計上された。

地方公共団体が、地域の実情に応じて子ども・子育て支援機能強化のための施設設備・改修、施設環境改善を速やかに実施できるよう、子ども・子育て支援事業を創設することとし、450億円が計上された。

また、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充(消防指令システムの標準化に併せた指令センターの整備、連携・協力による訓練施設の整備等)することとし、5、000億円が計上されるとともに、緊急自然災害防止対策事業として4、000億円、緊急浚渫推進事業として1、100億円、公共施設等適正管理推進事業として4、320億円が計上された。

さらに、地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施できるよう、脱炭素化推進事業の対象事業を拡充(第三セクター等が行う地域内消費を主目的とする再生可能エネルギー設備の整備への支援)することとし、900億円が計上された。

加えて、資材価格等の高騰による

建設事業費の上昇を踏まえるとともに、施設の老朽化対策や地域経済循環を促進する脱炭素事業に要する経費を確保しつつ、過疎地域の持続的発展に関する施策に取り組んでいけるよう5、700億円(同300億円、5.6%増)が計上された。

なお、公的資金については、前年度と同程度の割合(全体の42.7%)が確保された。

【令和6年度地方税制改正】

令和6年度税制改正における地方税等に関する事項については、主に次のような措置を実施することとした。

本会が町村の基幹税として特に安定的な確保を求めている固定資産税については、令和6年度から令和8年度までの間、現行の土地に係る負担調整措置を延長することとした。

同じく、本会が見直しを求めている森林環境譲与税の譲与基準については、森林面積の割合を引き上げることとした。

電気供給業・ガス供給業に係る法人事業税収入金額課税方式については、維持されることとした。

外形標準課税のあり方については、次のとおり見直された。

・前事業年度に外形標準課税の対象であった法人が資本金1億円以下に減資した場合でも、資本金と資本剰余金の合計額が10億円を超え

る場合には外形標準課税の対象とする。

・資本金と資本剰余金の合計額が50億円を超える法人等の100%子会社のうち、資本金が1億円以下であって、資本金と資本剰余金の合計額が2億円を超えるものは外形標準課税の対象とする。

地方拠点強化税制については、適用期限が2年間延長されるとともに、制度の対象となる事業部門の追加等の拡充が行われることとした。

育児休業手当金の支給額見直し等に伴う非課税措置等については、これまでと同様の措置が継続されることとなった。また、「育児時短就業給付(仮称)」が創設される場合においても、雇用保険制度と同様の扱いとされることとした。

消防用の船舶にかかる軽油引取税の課税免除の特例措置の適用期限については、3年延長されることとした。

【地方自治関係予算】

○地域DX・地域活性化の推進

地域DXの推進として458億円が計上され、内訳は、①マイナンバーの利便性・機能向上、円滑に取得できる環境整備454.3億円、②自治体情報システム標準化・共通化2.7億円等となっている。

また、デジタル人材の育成・確保に1.5億円が計上され、内訳は、①地域DXの推進に係るデジタル人

材の確保・育成0.8億円、②統計人材の確保・育成0.6億円等となっている。

さらに、地域で活躍する人材の充実・地域活性化として20.1億円が計上され、内訳は①地域おこし協力隊の強化2.5億円、②関係人口の創出・拡大事業0.2億円、③過疎対策の推進8.0億円等となっている。

加えて、デジタル実装による課題解決として16.5億円が計上され、内訳は、①デジタル技術を活用した郵便局と地域との連携促進1.3億円、②地域のデジタル基盤の活用推進5.0億円等となっている。

○防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現

国土強靱化の推進として23.5億円が計上され、内訳は、①ケーブルテレビの光化等による耐災害性強化12.5億円、②放送・通信ネットワークの強靱化9.9億円、③アラートによる災害情報の確実な伝達の推進1億円等となっている。

また、消防防災力・地域防災力の充実強化として91.1億円が計上され、①緊急消防援助隊の充実強化51.8億円、②常備消防等の充実強化15.3億円、③地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等7.6億円、④地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化6.5億円等となっている。

政 策

令和6年度地方財政対策の概要

I 令和6年度の地方財政の姿

1 通常収支分

(1) 地方財政計画の規模	93兆6,400億円程度	(⑤ 92兆 350億円、 + 1兆6,100億円程度、 + 1.7%程度)
(2) 地方一般歳出	78兆4,600億円程度	(⑤ 76兆4,839億円、 + 1兆9,800億円程度、 + 2.6%程度)
(3) 一般財源総額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	62兆7,180億円	(⑤ 62兆1,635億円、 + 5,545億円、 + 0.9%)
※水準超経費を含めた一般財源総額	65兆6,980億円	(⑤ 65兆 535億円、 + 6,445億円、 + 1.0%)
(4) 地方交付税の総額	18兆6,671億円	(⑤ 18兆3,611億円、 + 3,060億円、 + 1.7%)
(5) 地方税及び地方譲与税	45兆4,622億円	(⑤ 45兆4,752億円、 △ 130億円、 △ 0.0%)
(6) 地方特例交付金等	1兆1,320億円	(⑤ 2,169億円、 + 9,151億円、 +421.9%)
(7) 臨時財政対策債	4,544億円	(⑤ 9,946億円、 △ 5,402億円、 △ 54.3%)
(8) 財源不足額	1兆8,132億円	(⑤ 1兆9,900億円、 △ 1,768億円、 △ 8.9%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業				
① 震災復興特別交付税	904億円	(⑤ 935億円、 △ 31億円、 △ 3.3%)		
② 規模	2,600億円程度	(⑤ 2,647億円、 △ 50億円程度、 △ 1.8%程度)		
(2) 全国防災事業				
規模	250億円	(⑤ 587億円、 △ 337億円、 △ 57.4%)		

II 通常収支分

社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

一般財源（交付団体ベース）の総額	62兆7,180億円	(前年度比 + 5,545億円、 +0.9%)
※ 水準超経費を含めた一般財源総額	65兆6,980億円	(同 + 6,445億円、 +1.0%)
〔一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合）69.7%程度（⑤69.6%）〕		
・地方税	42兆7,330億円	(前年度比 △ 1,421億円、 △ 0.3%)
・地方譲与税	2兆7,292億円	(同 + 1,291億円、 + 5.0%)
・地方交付税	18兆6,671億円	(同 + 3,060億円、 + 1.7%)
・地方特例交付金等	1兆1,320億円	(同 + 9,151億円、 +421.9%)
・臨時財政対策債	4,544億円	(同 △ 5,402億円、 △ 54.3%)
地方債	6兆3,103億円	(前年度比 △ 5,060億円、 △ 7.4%)
・臨時財政対策債	4,544億円	(前年度比 △ 5,402億円、 △ 54.3%)
・臨時財政対策債以外	5兆8,559億円	(同 + 342億円、 + 0.6%)
➢ 通常債	5兆 959億円	(同 + 342億円、 + 0.7%)
➢ 財源対策債	7,600億円	(同 0億円、 0.0%)

2 地方交付税の確保

地方交付税(出口ベース)

18兆6,671億円(前年度比+3,060億円、+1.7%)

【一般会計】	16兆6,543億円(a)
(1) 地方交付税の法定率分	16兆3,055億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	16兆8,188億円
(うち定額減税による地方交付税の減収△7,620億円)	
・ 国税減額補正精算分(㉓、㉒、㉑)等	△2,910億円
・ 国税減額補正精算の前倒し分(㉑)	△2,223億円
(2) 一般会計における加算措置(既往法定分等)	3,488億円
【特別会計】	2兆127億円(b)
(1) 地方法人税の法定率分	1兆9,750億円
(2) 交付税特別会計借入金償還額	△5,000億円
(3) 交付税特別会計借入金支払利子	△1,965億円
(4) 交付税特別会計剰余金の活用	500億円
(5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
(6) 令和5年度からの繰越金	4,843億円
【地方交付税】(a) + (b)	18兆6,671億円

(参考) 地方交付税の推移(兆円)

	㉗	㉘	㉙	㉚	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖
地方交付税	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4	18.7

3 臨時財政対策債の抑制等地方財政の健全化

・ 財源不足の縮小	㉕ 1兆9,900億円	→	㉖ 1兆8,132億円	(△ 1,768億円)
・ 臨時財政対策債の抑制	㉕ 9,946億円	→	㉖ 4,544億円	(△ 5,402億円)
年度末残高見込み	㉕ 49兆119億円	→	㉖ 45兆7,750億円	(△ 3兆2,369億円)
・ 国税減額補正精算の前倒し	2,910億円	→	5,133億円	(+ 2,223億円)

(参考) 臨時財政対策債の推移(兆円)

	㉗	㉘	㉙	㉚	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖
臨時財政対策債	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0	0.5

4 財源不足の補填

令和6年度における財源不足額

1兆8,132億円(前年度比△1,768億円、△8.9%)

※折半対象財源不足は、令和5年度に引き続き生じていない

○ 令和6年度においては、以下のとおり財源不足額を補填

① 財源対策債の発行	7,600億円
② 地方交付税の増額による補填	5,988億円
・ 一般会計における加算措置(既往法定分等)	3,488億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	500億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
③ 臨時財政対策債の発行	4,544億円

政 策

5 定額減税による減収への対応

- 個人住民税の減収（9,234億円）は、地方特例交付金により全額国費により補填
- 地方交付税の減収（7,620億円）は、繰越金・自然増収による法定率分の増（1兆1,982億円）により対応。減税の影響を含め、適切に地方財源を確保。更に、後年度、2,076億円の加算を実施（交付税特別会計借入金償還の円滑化に活用）

6 こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- 「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和6年度の地方負担分（2,250億円程度）について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保
- 地方団体が、地域の実情に応じてきめ細かに独自のこども・子育て政策（ソフト）を実施できるよう、地方財政計画の一般行政経費（単独）を1,000億円増額
- 地方団体が、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善（ハード）を速やかに実施できるよう、新たに「こども・子育て支援事業費（仮称）」（500億円）を計上し、「こども・子育て支援事業債（仮称）」を創設
- 普通交付税の算定に当たり、地方団体が実施するこども・子育て政策の全体像を示し、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をよりの確なものとするため、新たな算定費目「こども子育て費（仮称）」を創設

7 給与改定・会計年度任用職員への勤勉手当支給に要する地方財源の確保

- 令和5年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費や、会計年度任用職員への勤勉手当の支給に要する経費について、所要額を計上

・給与改定に要する経費	3,300億円程度
うち会計年度任用職員分	600億円
・会計年度任用職員への勤勉手当支給に要する経費	1,810億円

8 物価高への対応

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）に700億円を計上（前年度同額）
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業（緊急防災・減災事業債）と公立病院の新設・建替等事業（病院事業債）における建築単価の上限を引上げ

9 地域脱炭素の一層の推進

- 脱炭素化推進事業債について、再生可能エネルギーの地産地消を一層推進するため、地域内消費を主たる目的とする場合を対象に追加
- 過疎地域における取組を推進するため、過疎対策事業債において「脱炭素化推進特別分」を創設

10 消防・防災力の一層の強化

- 災害の激甚化・頻発化を踏まえ、消防の広域化、連携・協力等を通じ、消防・防災力を一層強化するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充するとともに、特別交付税措置を拡充

11 地域の経済循環の促進、地方への人の流れの創出・拡大

- 地域の経済循環を促進するため、ローカル10,000プロジェクトの地方単独事業に対する特別交付税措置を創設
- 地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、「地域活性化起業人」制度に社員の副業型を追加するとともに、地域おこし協力隊に係る特別交付税措置を拡充

12 地方公務員の人材育成・確保の推進

- 地方団体において、少子高齢化、デジタル社会の進展等により複雑化・多様化する行政課題に対応できる人材を育成するとともに、小規模市町村を中心として、配置が困難な専門人材を都道府県等が確保するため、地方交付税措置を創設・拡充

13 デジタル田園都市国家構想事業費・地域社会再生事業費

- 地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、令和6年度においても、引き続き1兆円を計上
- 地方団体が、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決等に取り組むため、「地域デジタル社会推進費」について、令和6年度においても、引き続き2,500億円を計上
- 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和6年度においても、引き続き4,200億円を計上

14 新型コロナワクチン接種に係る地方財政措置

- 新型コロナワクチン接種を令和6年度から定期接種(B類疾病)として実施するために必要な経費として、一般行政経費(単独)を増額

・新型コロナワクチン接種に要する経費 450億円

15 社会保障の充実及び人づくり革命等

- 社会保障・税一体改革による社会保障の充実及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

・社会保障の充実分の事業費	※下記金額は、国・地方所要額の合計 2兆7,987億円 (⑤ 2兆7,972億円)
・社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費	6,297億円 (⑤ 6,297億円)
・人づくり革命に係る事業費	1兆6,491億円 (⑤ 1兆6,347億円)

16 公営企業の経営安定化支援

- 計画を策定し経営改善を図る交通事業の資金繰りと経営改善のため、「交通事業債(経営改善推進事業)」を創設
- 公債費負担を適正な水準の料金収入等で賄える程度に平準化できるよう、資本費平準化債を拡充
- 機能分化・連携強化に伴い必要となる基幹病院以外の医療施設の建替え(病床機能転換に必要な部分に限る。)を病院事業債(特別分)の対象に追加するとともに、不採算地区病院等への地方交付税措置の基準額引上げを継続

17 経営・財務マネジメント強化学業の拡充

- 「経営・財務マネジメント強化学業」(総務省と地方公共団体金融機構の共同事業)において、新たに、地方団体のGXの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣するなど事業を拡充

政 策

Ⅲ 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

○ 復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

・震災復興特別交付税	904億円（前年度比△31億円、△3.3%）
・震災復興特別交付税により措置する財政需要	
①補助事業の地方負担分	534億円（前年度比+4億円、+0.8%）
②地方単独事業分（中長期職員派遣・職員採用、単独災害復旧事業等）	122億円（前年度比△2億円、△1.6%）
③地方税等の減収分	248億円（前年度比△33億円、△11.7%）

※令和6年度の所要額は、904億円であるが、予算額は年度調整分293億円を除いた611億円（令和5年度予算額：654億円）となる。

※震災復興特別交付税の平成23～令和6年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は5兆7,611億円

火を消して 不安を消して つなぐ未来



(2023年度全国統一防火標語)

令和
5年度

建物火災予防運動
交通安全運動
を実施

一般財団法人全国自治協会

一般財団法人全国自治協会は、庁舎、学校等の公共建物を火災から守るため「令和5年度公共建物火災予防運動」をまた、加入団体の運行管理者及び運転者の安全運転に対する意識の高揚を図り、交通事故の防止に努めるため「令和5年度交通安全運動」を全国的に実施しています。

本協会が実施している公有建物災害共済事業の数ある罹災原因の中でも、火災による損害については原因が多種にわたるとともに、一旦、火災が発生すると、その被害は甚大であり、住民生活に著しく影響をおよぼすことも懸念されることから、毎年火災が多くなるこの時期に実施しています。

本協会では加入団体に対し、建物の防火診断が簡単にできる「公共建物の防火診断」を配布し、診断の実施による火災の未然防止に努めてもらうことを、また、運行管理者の運行・車両管理、運転者の安全運転診断の資料として「人にやさしい安全運転」を配布し、交通事故の防止に努めてもらうこととしています。

主な地方財政指標積算基礎(通常収支分)

(単位:億円)

区 分		令和6年度(見込)	令和5年度
歳入合計①		936,400程度	920,350
地方税②		427,330	428,751
地方譲与税③		27,292	26,001
地方特例交付金等④		11,320	2,169
地方交付税⑤		186,671	183,611
地方債⑥		63,103	68,163
うち臨時財政対策債⑦		4,544	9,946
復旧・復興事業一般財源充当分⑧		△8	△3
全国防災事業一般財源充当分⑨		△169	60
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	656,980	650,535
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧+⑨}{①}$	69.7%程度	69.6%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	6.7%程度	7.4%

(参考)

- 地方の借入金残高(東日本大震災分を含む) 179兆円程度(令和6年度末見込)
※ 183兆円程度(令和5年度末見込)
- 交付税特別会計借入金残高 28.1兆円(令和6年度末見込)
※ 28.6兆円(令和5年度末見込)

政 策

1. 令和6年度地方財政収支見通しの概要（通常収支分）

項 目		令和6年度（見込）	令和5年度	増減率（見込）
歳 入	地 方 税	427,330億円	428,751億円	△ 0.3%
	地 方 譲 与 税	27,292億円	26,001億円	5.0%
	地 方 特 例 交 付 金 等	11,320億円	2,169億円	421.9%
	地 方 交 付 税	186,671億円	183,611億円	1.7%
	地 方 債	63,103億円	68,163億円	△ 7.4%
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	4,544億円	9,946億円	△ 54.3%
	復 旧 ・ 復 興 事 業 一 般 財 源 充 当 分	△8億円	△3億円	166.7%
	全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分	△169億円	60億円	△ 381.7%
歳 入 合 計	約 936,400億円	920,350億円	約 1.7%	
「 一 般 財 源 」 （水準超経費を除く交付団体ベース）	656,980億円 627,180億円	650,535億円 621,635億円	1.0% 0.9%	
歳 出	給 与 関 係 経 費	約 202,300億円	199,053億円	約 1.6%
	退 職 手 当 以 外	約 191,500億円	187,724億円	約 2.0%
	退 職 手 当	約 10,800億円	11,329億円	約 △ 4.7%
	一 般 行 政 経 費	約 436,900億円	420,841億円	約 3.8%
	う ち 補 助 分	約 251,400億円	239,731億円	約 4.9%
	う ち 単 独 分	約 153,900億円	149,684億円	約 2.8%
	う ち デ ジ タ ル 田 園 都 市 国 家 構 想 事 業 費	12,500億円	12,500億円	0.0%
	う ち 地 方 創 生 推 進 費	10,000億円	10,000億円	0.0%
	う ち 地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	2,500億円	2,500億円	0.0%
	う ち 地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200億円	4,200億円	0.0%
	公 債 費	約 109,000億円	112,614億円	約 △ 3.2%
	維 持 補 修 費	約 15,300億円	15,237億円	約 0.4%
	う ち 緊 急 浚 渫 推 進 事 業 費	1,100億円	1,100億円	0.0%
	投 資 的 経 費	約 119,900億円	119,731億円	約 0.1%
	う ち 直 轄 ・ 補 助 分	約 56,300億円	56,594億円	約 △ 0.5%
	う ち 単 独 分	約 63,600億円	63,137億円	約 0.7%
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000億円	5,000億円	0.0%
	う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 費	4,800億円	4,800億円	0.0%
	う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 費	4,000億円	4,000億円	0.0%
	う ち 脱 炭 素 化 推 進 事 業 費	1,000億円	1,000億円	0.0%
	う ち こ ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 費（仮称）	500億円	-億円	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	約 23,200億円	23,974億円	約 △ 3.2%
	う ち 企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	約 13,100億円	13,997億円	約 △ 6.4%
水 準 超 経 費	29,800億円	28,900億円	3.1%	
歳 出 合 計	約 936,400億円	920,350億円	約 1.7%	
（水準超経費を除く交付団体ベース）	約 906,600億円	891,450億円	約 1.7%	
地 方 一 般 歳 出	約 784,600億円	764,839億円	約 2.6%	

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

2. 令和6年度地方財政収支見通しの概要(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

項 目		令和6年度(見込)	令和5年度	増減率(見込)
歳入	震災復興特別交付税	904億円	935億円	△3.3%
	国庫支出金	約 1,700億円	1,632億円	約 △4.2%
	地方債	2億円	9億円	△77.8%
	一般財源充当分	8億円	3億円	166.7%
計		約 2,600億円	2,647億円	約 △1.8%
歳出	直轄・補助事業費	約 2,200億円	2,173億円	約 1.2%
	地方単独事業費	370億円	405億円	△8.6%
	うち地方税等の減収分見合い歳出	248億円	281億円	△11.7%
	計	約 2,600億円	2,647億円	約 △1.8%

※本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

(2) 全国防災事業

項 目		令和6年度(見込)	令和5年度	増減率(見込)
歳入	地方税	80億円	646億円	△87.6%
	一般財源充当分	169億円	△60億円	△381.7%
	雑収入	1億円	1億円	0.0%
計		250億円	587億円	△57.4%
歳出	公債費	250億円	587億円	△57.4%
	計	250億円	587億円	△57.4%

※本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

政 策

(参考) 令和6年度地方財政収支見通しの概要
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

項 目		令和6年度(見込)	令和5年度	増減率(見込)
歳 入	地 方 税	427,410 億円	429,397 億円	△ 0.5 %
	地 方 譲 与 税	27,292 億円	26,001 億円	5.0 %
	地 方 特 例 交 付 金 等	11,320 億円	2,169 億円	421.9 %
	地 方 交 付 税	187,575 億円	184,546 億円	1.6 %
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	186,671 億円	183,611 億円	1.7 %
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	904 億円	935 億円	△ 3.3 %
	地 方 債	63,105 億円	68,172 億円	△ 7.4 %
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	4,544 億円	9,946 億円	△ 54.3 %
歳 入 合 計	約 939,300 億円	923,584 億円	約 1.7 %	
「 一 般 財 源 」		658,141 億円	652,059 億円	0.9 %
歳 出	給 与 関 係 経 費	約 202,300 億円	199,053 億円	約 1.6 %
	退 職 手 当 以 外	約 191,500 億円	187,724 億円	約 2.0 %
	退 職 手 当	約 10,800 億円	11,329 億円	約 △ 4.7 %
	一 般 行 政 経 費	約 436,900 億円	420,841 億円	約 3.8 %
	う ち 補 助 分	約 251,400 億円	239,731 億円	約 4.9 %
	う ち 単 独 分	約 153,900 億円	149,684 億円	約 2.8 %
	う ち デジタル田園都市国家構想事業費	12,500 億円	12,500 億円	0.0 %
	う ち 地 方 創 生 推 進 費	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
	う ち 地 域 デジタル社会推進費	2,500 億円	2,500 億円	0.0 %
	う ち 地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200 億円	4,200 億円	0.0 %
	公 債 費	約 109,000 億円	112,614 億円	約 △ 3.2 %
	維 持 補 修 費	約 15,300 億円	15,237 億円	約 0.4 %
	う ち 緊 急 浚 渫 推 進 事 業 費	1,100 億円	1,100 億円	0.0 %
	投 資 的 経 費	約 119,900 億円	119,731 億円	約 0.1 %
	う ち 直 轄 ・ 補 助 分	約 56,300 億円	56,594 億円	約 △ 0.5 %
	う ち 単 独 分	約 63,600 億円	63,137 億円	約 0.7 %
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
	う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 費	4,800 億円	4,800 億円	0.0 %
	う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 費	4,000 億円	4,000 億円	0.0 %
	う ち 脱 炭 素 化 推 進 事 業 費	1,000 億円	1,000 億円	0.0 %
	う ち こ ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 (仮称)	500 億円	- 億円	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	約 23,200 億円	23,974 億円	約 △ 3.2 %
う ち 企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	約 13,100 億円	13,997 億円	約 △ 6.4 %	
水 準 超 経 費	29,800 億円	28,900 億円	3.1 %	
大 東 日 本 震 災 分	復 旧 ・ 復 興 事 業 費	約 2,600 億円	2,647 億円	約 △ 1.8 %
	全 国 防 災 事 業 費	250 億円	587 億円	△ 57.4 %
歳 出 合 計	約 939,300 億円	923,584 億円	約 1.7 %	
地 方 一 般 歳 出	約 787,100 億円	767,418 億円	約 2.6 %	

※本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

令和6年度地方債計画について

令和6年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は9兆2,184億円となり、前年度に比べて2,797億円、2.9%の減となっている。

このうち、普通会計分は6兆3,103億円で、前年度に比べて5,060億円、7.4%の減、公営企業会計等分は2兆9,081億円で、前年度に比べて2,263億円、8.4%の増となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債4,544億円(前年度に比べて5,402億円、54.3%の減)を計上している。

(3) こども・子育て支援事業の創設

地方公共団体が、地域の実情に応じてこども・子育て支援機能強化のための施設整備・改修、施設的环境改善を速やかに実施できるよう、こども・子育て支援事業を創設することとし、450億円を計上している。

(4) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充(消防指令システムの標準化に併せた指令センターの整備、連携・協力による訓練施設の整備等)することとし、5,000億円を計上している。

(5) 緊急自然災害防止対策事業の推進

地方公共団体が、緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、4,000億円を計上している。

(6) 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、1,100億円を計上している。

(7) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業を4,320億円計上している。

(8) 脱炭素化推進事業の推進

地方公共団体が、地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施できるよう、脱炭素化推進事業の対象事業を拡充(第三セクター等が行う地域内消費を主目的とする再生可能エネルギー設備の整備への支援)することとし、900億円を計上している。

(9) 過疎対策事業の推進

資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえるとともに、住民生活に必要な不可欠な施設の老朽化対策や地域経済循環を促進する脱炭素事業に要する経費を確保しつつ、過疎地域の持続的発展に関する施策に取り組んでいけるよう、5,700億円(前年度に比べて300億円、5.6%の増)を計上している。

(10) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

地方公営企業による住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進するため、脱炭素化の取組及び事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(11) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の割合(全体の42.7%)を確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募債としてグリーンボンドを発行するなど、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

(12) 財政融資資金の償還期間の延長

① 一般廃棄物処理事業について、20年以内(うち据置3年以内)を30年以内(うち据置5年以内)に延長することとしている。

② 過疎対策事業(一般廃棄物処理施設)について、12年以内(うち据置3年以内)を30年以内(うち据置5年以内)に延長することとしている。

※②は利率見直し方式による貸付について適用される。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額7億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

政 策

令和6年度地方債計画
(通常収支分)

(単位:億円、%)

項 目	令和6年度 計画額 (A)	令和5年度 計画額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	15,794	15,889	△ 95	△ 0.6
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,082	1,089	△ 7	△ 0.6
3 災 害 復 旧 事 業	1,119	1,126	△ 7	△ 0.6
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	4,813	4,108	705	17.2
(1) 学 校 教 育 施 設 等	2,119	1,682	437	26.0
(2) 社 会 福 祉 施 設	365	367	△ 2	△ 0.5
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	1,254	981	273	27.8
(4) 一 般 補 助 施 設 等	538	541	△ 3	△ 0.6
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	537	537	0	0.0
5 一 般 単 独 事 業	26,845	27,387	△ 542	△ 2.0
(1) 一 般	2,493	2,485	8	0.3
(2) 地 域 活 性 化	690	690	0	0.0
(3) 防 災 対 策	871	871	0	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧 合 併 特 例	3,800	4,800	△ 1,000	△ 20.8
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱 炭 素 化 推 進	900	900	0	0.0
(11) こ ど も ・ 子 育 て 支 援	450	-	450	皆増
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	6,270	5,940	330	5.6
(1) 辺 地 対 策	570	540	30	5.6
(2) 過 疎 対 策	5,700	5,400	300	5.6
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	345	0	0.0
8 行 政 改 革 推 進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	57,068	56,684	384	0.7
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	6,356	6,035	321	5.3
2 工 業 用 水 道 事 業	392	297	95	32.0
3 交 通 事 業	1,763	1,719	44	2.6
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	241	333	△ 92	△ 27.6
5 港 湾 整 備 事 業	577	619	△ 42	△ 6.8
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,981	4,598	383	8.3
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	386	287	99	34.5
8 地 域 開 発 事 業	1,290	919	371	40.4
9 下 水 道 事 業	13,686	12,649	1,037	8.2
10 観 光 そ の 他 事 業	100	95	5	5.3
計	29,772	27,551	2,221	8.1
合 計	86,840	84,235	2,605	3.1

(単位：億円、%)

項 目		令和6年度 計画額 (A)	令和5年度 計画額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
三	臨時財政対策債	4,544	9,946	△ 5,402	△ 54.3
四	退職手当債	800	800	0	0.0
五	国の予算等貸付金債	(350)	(265)	(85)	(32.1)
総 計		(350)	(265)	(85)	(32.1)
		92,184	94,981	△ 2,797	△ 2.9
内 訳	普通会計分	63,103	68,163	△ 5,060	△ 7.4
	公営企業会計等分	29,081	26,818	2,263	8.4
資金区分					
	公 的 資 金	39,408	40,644	△ 1,236	△ 3.0
	財政融資資金	23,252	24,228	△ 976	△ 4.0
	地方公共団体金融機構資金	16,156	16,416	△ 260	△ 1.6
	(国の予算等貸付金)	(350)	(265)	(85)	(32.1)
	民間等資金	52,776	54,337	△ 1,561	△ 2.9
	市場公募	33,100	34,100	△ 1,000	△ 2.9
	銀行等引受	19,676	20,237	△ 561	△ 2.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

政 策

令和6年度地方債計画
(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		令和6年度 計画額 (A)	令和5年度 計画額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
一	一般会計債				
	公営住宅建設事業	1	8	△ 7	△ 87.5
	災害復旧事業	1	1	0	0.0
	一般単独事業	1	1	0	0.0
	公営企業債				
	水道事業	4	3	1	33.3
	国の予算等貸付金債	(1)	(1)	(0)	(0.0)
	総 計	(1)	(1)	(0)	(0.0)
		7	13	△ 6	△ 46.2
内 訳	普通会計分	2	9	△ 7	△ 77.8
	公営企業会計等分	5	4	1	25.0
資金区分	公 的 資 金				
	財政融資資金	6	10	△ 4	△ 40.0
	地方公共団体金融機構資金	1	3	△ 2	△ 66.7
	(国の予算等貸付金)	(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の () 書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考1) 通常分・特別分の状況(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
普通会計分	63,105	68,172	△ 5,067	△ 7.4
通常分	50,061	49,726	335	0.7
特別分	13,044	18,446	△ 5,402	△ 29.3
臨時財政対策債	4,544	9,946	△ 5,402	△ 54.3
財源対策債	7,600	7,600	0	0.0
退職手当債	800	800	0	0.0
調整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	29,086	26,822	2,264	8.4
総計	92,191	94,994	△ 2,803	△ 3.0
通常分	79,147	76,548	2,599	3.4
特別分	13,044	18,446	△ 5,402	△ 29.3

(注) 1 公営企業会計等分はすべて通常分である。

2 財源対策債については、公共事業等債等の内数である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

区 分	令和6年度計画		令和5年度計画		差 引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	39,415	42.8	40,657	42.8	△ 1,242	△ 3.1
財 政 融 資 資 金	23,258	25.2	24,238	25.5	△ 980	△ 4.0
地方公共団体金融機構資金	16,157	17.5	16,419	17.3	△ 262	△ 1.6
(国の予算等貸付金)	(351)	-	(266)	-	(85)	(32.0)
民 間 等 資 金	52,776	57.2	54,337	57.2	△ 1,561	△ 2.9
市 場 公 募	33,100	35.9	34,100	35.9	△ 1,000	△ 2.9
銀 行 等 引 受	19,676	21.3	20,237	21.3	△ 561	△ 2.8
合 計	92,191	100.0	94,994	100.0	△ 2,803	△ 3.0

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆400億円(前年度比2,800億円、4.4%減)を予定している。

2 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

政 策

令和6年度地方税制改正について

令和6年度税制改正の対応（令和5年12月14日閣議決定）のうち、地方税関係の概要は以下のとおり。

1 定額減税

- 令和6年度分の個人住民税所得割額から、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円の減税を実施。
※ 納税者の合計所得金額が1,805万円（給与収入2,000万円）以下の場合に限る。
- 減税は、特別徴収義務者や市町村の事務負担等も考慮しながら、各徴収方法に応じて、実務上可能な限り早い機会を通じて行う。
- ふるさと納税の特例控除上限額（所得割額の2割）等について、定額減税「前」の所得割額とする。
- 定額減税による個人住民税所得割の減収額については、全額国費で補填する。

2 外形標準課税**◎ 外形標準課税の適用対象法人の見直し**

《減資への対応》

- 外形標準課税の対象法人について、現行基準（資本金1億円超）を維持した上で、当分の間、前事業年度に外形標準課税の対象であった法人であって、当該事業年度に資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が10億円を超えるものは、外形標準課税の対象とする。
※ 改正前に外形標準課税の「対象外」である法人及び改正後に新設される法人については、現行基準（資本金1億円超）に該当しない限り、外形標準課税の「対象外」。
※ 令和7年4月1日以後に開始する事業年度から適用し、公布日前に外形標準課税の対象であった法人が、「駆け込み」で減資を行った場合で、上記の基準に該当するときは、外形標準課税の対象とする所要の措置を講ずる。

《100%子法人等への対応》

- 資本金と資本剰余金の合計額が50億円を超える法人等の100%子法人等のうち、資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が2億円を超えるものは、外形標準課税の対象とする。
※ 産業競争力強化法の改正を前提に、特別事業再編計画（仮称）に基づいて行われるM&Aにより100%子会社となった法人等について、上記にかかわらず、5年間、外形標準課税の対象外とする特例措置を設ける。
※ 令和8年4月1日以後に開始する事業年度から適用する。
※ 上記改正により、新たに外形標準課税の対象となる法人に係る税負担の激変緩和措置を講ずる。

◎ 賃上げ促進税制

- 法人税における賃上げへの対応に合わせ、継続雇用者の給与総額の対前年度増加率に係る適用要件等を見直した上で、雇用者全体の給与総額の増加額を付加価値額から控除する措置を講ずる。（3年間の時限措置）

3 固定資産税等**◎ 固定資産税（土地）の負担調整措置等**

- 負担水準の均衡化を促進するため、現行の負担調整措置等を3年延長。
※ 負担水準：土地の評価額等に対する課税標準額の割合。

◎ 不動産取得税の特例税率等

- 住宅及び土地に係る税率の特例措置（4%→3%）を3年延長。
- 宅地評価土地に係る課税標準の特例措置（2分の1）を3年延長。

4 譲与税関係**◎ 森林環境譲与税に係る譲与基準の見直し**

- これまでの譲与税の活用実績等を踏まえ、「私有林人工林面積」の譲与割合を5.5割（現行：5割）、「人口」の譲与割合を2.5割（現行：3割）とする。

◎ 航空機燃料譲与税に係る譲与基準の見直し

- 着陸料に代えて、新たな譲与基準として「航空機の重量×着陸回数（延べ重量）」及び「旅客数」を用いる。
- 延べ重量及び旅客数については、空港対策に関する財政需要との対応性を考慮し、必要な減額・増額補正を行う。

5 納税環境整備

◎ 地方公金に係るeLTAX経由での納付

- eLTAX(地方税のオンライン手続のためのシステム)を通じた電子納付の対象に地方税以外の地方公金を追加することとし、地方税共同機構の業務に公金収納事務を追加する。

6 主な税負担軽減措置等

- 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置について、ペロブスカイト太陽電池を使用した一定の設備等を対象設備に追加した上、2年延長。(固定資産税)
- 物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した倉庫等に係る課税標準の特例措置について、ナンバープレート解析AIカメラ等を対象設備に追加した上、2年延長。(固定資産税、都市計画税)
- 鉄道事業者が鉄道事業再構築事業により譲渡を受けた不動産に係る非課税措置を創設。(不動産取得税)
- 軽油引取税の課税免除の特例措置について、マリネレジャー等に使われる自家用船舶(いわゆる「プレジャーボート」)を対象から除外等した上、3年延長。(軽油引取税)

7 検討事項等

◎ 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築

- 過疎化や高齢化といった地方の課題の解決及び地方活性化に向けた基盤づくりとして、地方税の充実確保を図る。また、東京一極集中が続く中、行政サービスの地域間格差が過度に生じないように、地方公共団体間の税収の偏在状況や財政力格差の調整状況等を踏まえつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む。

◎ 扶養控除等の見直し

- 16歳から18歳までの扶養控除について、現行の一般部分33万円に代えて、かつて高校実質無償化に伴い廃止された特定扶養親族に対する控除の上乗せ部分12万円を復元し、高校生年代に支給される児童手当と合わせ、全ての子育て世帯に対する実質的な支援を拡充しつつ、所得階層間の支援の平準化を図ることを目指す。
令和7年度税制改正において、所得税又は個人住民税の課税総所得金額や税額等を活用している社会保障制度等に係る対応の状況等を確認することを前提に、令和8年分以降の所得税と令和9年度分以降の個人住民税の適用について結論を得る。(ひとり親控除の所得要件の引上げ(合計所得金額500万円以下→1,000万円以下)と控除額の引上げ(住民税:30万円→33万円)について、扶養控除の見直しと合わせて結論を得る。)

◎ 屋外分煙施設等の整備促進

- 望まない受動喫煙対策の推進や今後の地方たばこ税の継続的かつ安定的な確保の観点から、駅前・商店街・公園などの場所における屋外分煙施設等の整備について、地方公共団体がその重要性を認識し、地方たばこ税の活用を含め、民間事業者への助成制度の創設その他の必要な予算措置を講ずるなど積極的に取り組むよう、各地方公共団体の整備方針や実施状況等の把握を行いつつ、より一層促すこととする。

◎ 固定資産税(土地)の負担調整措置等

- 大都市を中心とした地価上昇の結果、負担水準のばらつきが拡大することが見込まれており、まずは、負担水準を据置ゾーン内に収斂させることに優先的に取り組むべきである。
一方、据置特例が存在することで、据置ゾーン内における負担水準の不均衡が解消されないという課題があり、更なる負担水準の均衡化に向けた取組みが求められる。
これらを踏まえ、税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、固定資産税の負担調整措置のあり方について引き続き検討を行う。
※ 据置特例:商業地等について、負担水準が据置ゾーン(60%以上70%以下)内の土地について税額を据え置く措置。

◎ 固定資産税の新築住宅特例

- 新築住宅に係る固定資産税の税額の減額措置については、社会経済の情勢等を踏まえ、安全安心な住まいの実現など住生活の安定の確保及び向上の促進に向け国として推進すべき住宅政策との整合性を確保する観点から、地方税収の安定的な確保を前提に、そのあり方について検討する。

◎ 地方税務手続のデジタル化

- 地方税関係通知のうち、固定資産税、自動車税種別割等の納税通知書等について、eLTAX及びマイナポータルの変更・改修スケジュール等を考慮しつつ、納税者等からの求めに応じて、eLTAX及びマイナポータルを活用して電子的に送付する仕組みの導入に向けた取組みを進める。
- 個人住民税において、扶養控除等を公正に適用するため、税務システムの標準化等のスケジュールを考慮しつつ、市町村が扶養に関する情報をより効率的に把握できる情報連携の仕組みを検討する。
- 今後、デジタル社会の基盤として個人番号(マイナンバー)を活用することがますます重要になる。このため、課税情報とマイナンバーの紐付けが確実に行われることが必要であることから、地方公共団体において適切かつ速やかな紐付け及び副本登録が確実に行われるよう促すこととし、令和6年度中を目途に地方公共団体における実施状況のフォローアップを行う。

解 説

令和6年度 関係省庁予算

厚生労働省

社会保障関係予算・施策の概要

【厚生労働省関係予算・施策の概要】

令和6年度の厚生労働省予算額は33兆8、191億円、うち社会保障関係費は、前年度予算額に比べ、6、734億円(2・1%)増の33兆5、046億円となった。

令和6年度予算では、人口減少、超高齢社会に対応した持続可能な地域医療・介護の基盤構築、地域の共生社会の実現、イノベーションや新しい資本主義による成長の加速化を推進し、国民一人一人が豊かさを実感できる社会を実現するため、以下の3項目を柱として予算措置が行われた。

1つ目の「今後の人口動態・経済社会の変化を見据えた保健・医療・介護の構築」では、「医薬品等のイノベーションの推進」、「医療・介護におけるDXの推進」、「地域医療・介護の基盤強化の推進等」、「健康づくり・予防・重症化予防、認知症施策の推進等」、「感染症対策の推進・体制強化」に係る予算が計上された。この中には、医薬品・医療機器等の実用化促進、安定供給、安全・信頼性の確保、イノベーションの基盤構築の推進、救急・災害医療体制等の充実、健康づくり・予防・重症化予防の推進、認知症施策の総合的な推進、肝炎対策の推進、難病・小児慢

性特定疾病対策等の推進、歯科保健医療の推進、食の安全・安心の確保、次なる感染症に備えた体制強化、被用者保険への財政支援に係る予算が拡充されている。

2つ目の「構造的人手不足に対応した労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進」では、「最低賃金・賃金の引上げに向けた支援、非正規雇用労働者の処遇改善等」、「リ・スキリング、労働移動の円滑化等の推進」、「多様な人材の活躍と魅力ある職場づくり」に係る予算が計上された。家計所得の増大を図るため、最低賃金・賃金の引上げに向けた中小・小規模企業等支援、非正規雇用労働者の正規化促進、雇用形態にかかわらず公平な待遇の確保、リ・スキリングによる能力向上支援、個々の企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野等への労働移動の円滑化、人材確保の支援、フリーランスの就業環境の整備、「多様な正社員」制度の普及促進、ワーク・ライフ・バランスの促進、ハラスメント防止対策、働く方の相談支援の充実、働く環境改善等支援、仕事と育児・介護の両立支援に係る予算が拡充・新設されている。

3つ目の「包摂社会の実現」では、「地域共生社会の実現等」として、重層的支援体制の整備の促進、生

活困窮者自立支援等の推進、障害者支援の促進、依存症対策の推進、成年後見制度の利用促進、権利擁護支援の推進、困難な問題を抱える女性への支援、自殺総合対策の推進、ひきこもり支援の推進に係る予算が、また、「戦没者遺骨収集、年金、被災地支援等」として、戦没者遺骨収集等の推進・体制整備、安心できる年金制度の確立、被災者・被災施設等の支援等に係る予算が計上された。

なお、令和6年度は、子ども・子育て支援、医療・介護サービスの提供体制改革、年金生活者支援給付金の支給等の社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」に2兆7、987億円(国と地方の合計額。一部ごども家庭庁に計上。一部他省庁分を含む)の予算が充てられた。

また、令和6年度の消費税増収額15・4兆円(国と地方の合計額)の使途は、「基礎年金国庫負担割合の2分の1」に3・5兆円、「社会保障の充実」に4・05兆円、「消費税率引上げに伴う社会保障4経費の増」に0・63兆円、「後代への負担のつけ回しの軽減」に6・7兆円となっている。

【国民健康保険制度関係】

令和6年度政府予算案における

政 策

国民健康保険関係助成費の総額は、前年度予算額から1、633.6億円減の3兆5、038億円が計上された。

市町村国保の給付費等に必要経費については、前年度予算額から102億円減の3兆2、361億円が計上された。このうち、医療保険給付諸費及び介護保険制度運営推進費については、前年度予算額から104億円減の3兆2、230億円が計上されたほか、健康増進対策費については、国保法の規定により、市町村が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用の3分の1相当分として131億円が計上された。

保険者努力支援制度については、更に予防・健康づくりを強力に推進するために令和2年度から措置された500億円が令和6年度は380億円に減額され、「社会保障の充実」関係経費のうち保険者努力支援分912億円と合わせて1、292億円の計上となった。

また、子育て世帯への経済的負担軽減の観点から、令和4年度から実施された未就学児に係る保険料の均等割額の軽減措置(国負担分として40億円を計上)や、令和5年度から実施された出産する被保険者に係る産前産後期間相当分の均等割保険料及び所得割保険料の免除(国負担分

として8億円を計上)に加え、令和6年度から実施されることも医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担の減額調整措置の廃止に係る費用として、39億円が計上された。

【後期高齢者医療制度関係】

後期高齢者医療制度関係経費は、前年度予算額から2、740億円増の6兆436億円が計上された。

内訳としては、①定率国庫負担、高額医療費に対する国の負担及び財政安定化基金への国の拠出分が4兆4、734億円、②後期高齢者医療財政調整交付金が1兆4、483億円、③健康診査(歯科健診含む)及び特別高額医療費共同事業についての補助が50億円、④後期高齢者医療広域連合電算処理システムの保守管理等に係る国民健康保険中央会向けの補助が9億円、⑤制度見直し関係システム改修経費が6億円、⑥東電福島原発事故の旧避難指示区域等の被保険者に対する一部負担金の免除及び保険料の減免に係る費用についての補助が4億円となっている。

【老人保健福祉関係】

老人保健福祉関係予算は、前年度予算比0.8%(305億円)増の

3兆6、606億円が計上された。

このうち、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、各市町村における介護給付及び予防給付等介護保険制度による介護サービスの確保として介護給付費負担金2兆4、269億円、調整交付金6、588億円、第2号保険料国庫負担金2、524億円、介護保険の第1号保険料の低所得者軽減措置595億円が予算措置された。

また、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症への支援等地域包括ケアシステムへの推進として、地域支援事業の推進と市町村支援、保険者機能の強化、介護予防の取組、生涯現役社会の実現に向けた環境の整備等、在宅医療・介護連携の推進、その他に対し、計2、133億円が予算措置された。

このほか、介護分野におけるDXの推進・科学的介護・生産性向上の取組を通じた介護サービスの質の向上として24億円、認知症施策の総合的な推進として134億円、介護人材の確保支援、介護サービス提供体制の整備、防災・減災対策の推進として363億円、その他として48億円が計上された。

町村専用ページ「町村.com」をご覧になっていますか

● <https://www.zck.or.jp/choson/> ●

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁等の政策情報を随時提供しています。ぜひご活用ください。

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部(kouhou@zck.or.jp)までお願いいたします。



政 策

令和6年度厚生労働省関係予算

(単位:億円)

区 分	令和5年度 予 算 額 (A) ^(※1)	令和6年度 予 算 額 (B)	増△減額 (C) (B-A)	増△減率 (C/A)×100
一 般 会 計	331,408 ^(※2)	338,191 ^(※3)	6,782	2.0%
社会保障関係費 ^(※4)	328,312	335,046	6,734 ^(※5)	2.1%
その他の経費	3,096	3,145	49	1.6%
労働保険特別会計	45,822	41,725	△4,097	△8.9%
年金特別会計 (子ども・子育て支援勘定を除く)	702,354	727,084	24,730	3.5%
東日本大震災復興特別会計	83 ^(※6)	76	△6	△7.8%

(※1) 令和5年度予算額は当初予算額である。

(※2) 令和5年度予算額の一般会計の額は、国土交通省、環境省、消費者庁に移行する厚生労働省関係部局分278億円を除く。

(※3) 年金スライド分3,518億円を含んでいる。

(※4) 年金・医療・介護・雇用・福祉等の経費であり、義務的経費以外に裁量的経費も含まれる。

(※5) 政府全体の社会保障関係費(子ども家庭庁等の所管分を含む)の伸びは8,506億円。

(※6) 令和5年度東日本大震災復興特別会計の額は、国土交通省、消費者庁に移行する厚生労働省関係部局分3.3億円を除く。

(注) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

令和6年度における「社会保障の充実」(概要)

(単位:億円)

事 項	事業内容	令和6年度 予 算 額	(参考) 令和5年度 予 算 額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の着実な実施・社会的養育の充実 ^(注3)	前年同額	7,000
	育児休業中の経済的支援の強化 ^(注4)	979	17
医療・介護サービスの提供体制改革	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・地域医療介護総合確保基金(医療分) ・診療報酬改定における消費税増収分等の活用分 うち令和6年度における看護職員、リハビリ専門職などの医療関係職種の賃上げの一部 ・医療情報化支援基金	前年同額 1,498 [350] 172	1,029 1,148 [-] 289
	地域包括ケアシステムの構築 ・平成27年度介護報酬改定における消費税増収分等の活用分(介護職員の処遇改善等)	前年同額	1,196
	・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実 ・地域医療介護総合確保基金(介護分) ・令和4年度における介護職員の処遇改善 ・令和6年度における介護職員の処遇改善	414 524 前年同額 517	534 734 752 -
	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充・子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置	前年同額	693
	被用者保険の拠出金等に対する支援	900	700
	70歳未満の高額療養費制度の改正	前年同額	248
	介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化	1,190	1,572
	介護保険保険者努力支援交付金	前年同額	200
	国民健康保険への財政支援の拡充 (低所得者数に応じた財政支援、保険者努力支援制度等)	3,816	3,736
	国民健康保険の産前産後保険料の免除	15	4
子ども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止	47	-	
難病・小児慢性特定疾病への対応	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用等	前年同額	2,089
年 金	年金受給資格期間の25年から10年への短縮	前年同額	644
	年金生活者支援給付金の支給	3,958	5,220
	遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大	106	91
合 計		27,987	27,972

(注1) 金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。

(注2) 消費税増収分(2.4兆円)と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果(▲0.4兆円)を活用し、上記の社会保障の充実(2.8兆円)の財源を確保。

(注3) 「子ども・子育て支援新制度の着実な実施・社会的養育の充実」の国費分については全額子ども家庭庁に計上。

(注4) 「育児休業中の経済的支援の強化」の国費分については他省庁分を含む。

1. 国民健康保険関係予算

(単位:億円)

項 目	令和6年度 予 算 額	備 考
国民健康保険関係助成費総計	35,038	
市町村等の国民健康保険助成に必要な経費	32,361	
1. 医療保険給付諸費	29,927	
(1)国民健康保険療養給付費等負担金	16,301	
・療養給付費負担金	13,891	・こども医療費の減額調整廃止分を計上
・保険基盤安定等負担金	2,410	・産前産後保険料負担金分を計上
(2)国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	5,230	
(3)国民健康保険財政調整交付金	5,634	
(4)国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	1,471	
(5)国民健康保険保険者努力支援交付金	1,292	
(6)健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	0	・令和5年度限りの経費
2. 介護保険制度運営推進費	2,303	
(1)国民健康保険介護納付金負担金	1,797	
(2)国民健康保険介護納付金財政調整交付金	506	
3. 健康増進対策費	131	
(1)国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	131	
国民健康保険団体に必要な経費	28	
(1)国民健康保険団体連合会等補助金	18	
(2)高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	0.1	
(3)国民健康保険制度関係業務事業費補助金	9	

2. 後期高齢者医療制度関係予算

(単位:億円)

項 目	令和6年度 予 算 額	備 考
後期高齢者医療制度関係予算	60,436	
一 般 会 計	60,431	
(1)後期高齢者医療給付費等負担金	44,734	
・後期高齢者医療給付費負担金	43,449	・高額医療費負担分 1,213.5億円(令和5年度1,025.8億円)
・高額医療費等負担金	1,285	・財政安定化基金負担分 71.9億円(〃66.9億円)
(2)後期高齢者医療財政調整交付金	14,483	
(3)高齢者医療特別負担調整交付金	200	・拠出金負担が重い健康保険組合等の対象を拡大し、拡大分に該当する保険者の負担軽減を図るための経費
(4)後期高齢者医療制度事業費補助金	50	・健康診査(歯科健診含む)に要する経費 40.3億円(令和5年度39.4億円)
		・特別高額医療費共同事業に要する経費 10.0億円(〃10.0億円)
(5)後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	9	・後期高齢者医療広域連合電算処理システムの保守管理等に要する経費等(国民健康保険団体連合会・国民健康保険中央会向け)
(6)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	6	・後期高齢者医療広域連合電算処理システム改修経費(国民健康保険中央会向け)
(7)高齢者医療運営円滑化等補助金	950	(高齢者医療支援金等負担金助成事業費) ・後期高齢者支援金等の拠出金負担が重い健康保険組合等の負担緩和を図るための経費(健保組合等向け)
東日本大震災復興特別会計	4	
(1)後期高齢者医療災害臨時特例補助金	4	・一部負担金免除分 3.0億円(令和5年度3.0億円)
		・保険料免除分 1.3億円(〃1.8億円)

政 策

3. 老人保健福祉関係予算

（単位：億円）

項 目	令和6年度 予 算 額	備 考
老人保健福祉関係予算	36,606	
1. 介護保険制度による介護サービスの確保、地域の体制構築	33,990	
(1)介護保険制度による介護サービスの確保	33,381	
・介護給付費負担金	24,269	
・調整交付金	6,588	
・第2号保険料国庫負担金	2,524	
(2)介護保険の1号保険料の低所得者軽減措置	595	
2. 地域包括ケアシステムの推進	2,133	・地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築する。
(1)地域支援事業の推進	1,804	
・介護予防・日常生活支援総合事業等の推進	1,597	
・包括的支援事業の推進	207	
(2)地域づくり加速化事業	0.9	
(3)保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進	300	
(4)保険者による自立支援、重度化防止、介護予防の横展開	0.62	
(5)大規模実証事業	0.90	
(6)高齢者地域福祉推進事業（老人クラブへの助成）	23	
(7)全国健康福祉祭（ねんりんピック）事業	1.0	
(8)高齢者生きがい活動促進事業	0.30	
(9)在宅医療・介護連携推進支援事業	0.37	
(10)高齢者住まい・生活支援伴走支援事業	0.20	
(11)離島等サービス確保対策事業	0.12	
3. 介護分野におけるDXの推進・科学的介護・生産性向上の取組を通じた介護サービスの質の向上	24	・「経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）」において、「医療（介護を含む）全般にわたる情報について共有・交換できる全国的なプラットフォームの取組を行政と関係業界が一丸となって進める」とされた。この実現に向けて、介護情報を共有できるよう、システム開発や基盤整備を行う。また、介護関連のデータ利活用を可能とする基盤構築により、保険者機能強化を実現する。
(1)科学的介護情報システム（LIFE）の改修・運用	4.7	
(2)科学的介護に向けた質の向上支援等事業	0.41	
(3)介護関連データ利活用に係る基盤構築事業	1.5	
(4)介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム国家資格等情報連携・活用システムへの業務移行等事業その他、以下のシステム改修、運用等を行う	0.63	
・介護サービス情報公表システム整備等事業	1.1	
・介護保険事業状況報告システム事業	0.56	
・介護保険事業者・介護支援専門員及び業務管理体制データ管理システム運用事業	0.09	
・業務管理体制の整備に関する届出システム	0.30	
・介護保険総合データベースシステム管理運営・分析事業	1.8	
・要介護認定データの国保連合会への送信委託費	0.28	
・介護保険総合データベースの第三者提供関係経費	0.9	
・「見える化」推進事業	2.2	
(5)介護ロボット開発等加速化事業	4.9	
(6)ケアプランデータ連携システム構築事業	1.7	
(7)介護事業所における生産性向上推進事業	1.4	
(8)電子申請届出サブシステムに係る伴走支援事業	1.0	
4. 認知症施策の推進	134	
(1)認知症に係る地域支援事業の推進	86	
(2)認知症施策の総合的な取組	22	
(3)認知症理解のための普及啓発等	0.45	
(4)大阪・関西万博における認知症に関する情報発信事業	0.23	
(5)権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりの推進	10	
(6)意思決定支援等の充実と新たな権利擁護支援策構築に向けた取組実施	1.2	
(7)認知症研究の推進	14	
5. 介護人材の確保支援、介護サービス提供体制の整備、防災・減災対策の推進	363	
(1)地域医療介護総合確保基金（介護従事者の確保分）	97	
(2)介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業	1.6	
(3)地域医療介護総合確保基金	252	
(4)介護施設等における防災・減災対策の推進	12	
6. その他	48	
7. 復興特別会計	10	

解 説

令和6年度 関係省庁予算

こども家庭庁

こども・子育て関係予算・施策の概要

【こども家庭庁関係予算の概要】

- 令和6年度のこども家庭庁予算は、「こども未来戦略(令和5年12月22日閣議決定)」に基づき、こども・子育て政策の抜本的な強化に向け、大きな一歩を踏み出す予算となった。
- 一般会計と特別会計の合計は5兆2,832億円と、前年度比4,728億円増加となった。また、令和6年度予算における加速化プランの主な施策は左記のとおりであり、同プランによる令和6年度までの充実は累計0.8兆円程度(国・地方の事業費ベースで1.1兆円程度)。
- ① 児童手当の抜本的拡充
1兆5,246億円(対前年度比3,047億円増)
- ② 出産・子育て応援交付金(経済的支援)(伴走型相談支援)
624億円(同254億円増)
- ③ 高等教育費の負担軽減
5,438億円(同127億円増)
- ④ 4・5歳児の職員配置基準の改善・保育士等の処遇改善
1兆6,617億円(同669億円増)
- ⑤ 放課後児童クラブの常勤職員配置の改善
2,074億円(同228億円増)
- ⑥ 多様な支援ニーズへの対応
7,621億円(同304億円増)

○こどもの視点に立った司令塔機能の発揮

「こどもまんなか社会」の実現のため、こども・若者の意見聴取と政策への反映を進めつつ、こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革を進める。こども政策DXを推進するための、基盤強化やこどもデータ連携を推進する。

こども・若者意見反映推進事業が拡充、新規事業としてこども政策DX推進体制強化事業が行われる。

○結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服

少子化対策の推進のため、住民に身近な地方公共団体が地域の実情や課題に応じた取組を進めることが重要であることから、地方公共団体が取り組む結婚に対する取組、結婚・子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援。また「健やか親子21」等を基盤とし、地域における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援等を推進。高等教育の無償化の範囲を多子世帯や、理工農系の学生等の中間層へ拡充を行う。

○全てのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境の提供

こども・子育て支援新制度の推進とともに、「こども未来戦略」に基づく

取組により、こどもを産み育てやすい環境を整備する。子どものための教育・保育給付等では、こども未来戦略に基づき、4・5歳児の職員配置基準を改善し、それに対応する加算措置を設ける。

児童手当制度の抜本的拡充として、所得制限の撤廃、高校生年代までの支給延長、こども3人以上の世帯が経済的な支援の必要性が高いことから、第3子以降の加算を行う。放課後児童クラブの常勤職員配置の改善や受け皿整備等の推進も、こども未来戦略に基づき実施する。また、こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み(日本版DBS)を構築するための調査研究も実施。

○成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長の保障

全てのこどもと家庭に対する包括的な支援体制を構築する。令和6年4月に施行される改正児童福祉法の円滑な施行等による児童虐待防止対策・社会的養護の充実に向け、体制強化及び事業の推進を図る。児童扶養手当は、所得制限限度額の引き上げ等の拡充を行う。また、「こどもの自殺対策強化プラン」に基づき、こどもの自殺の要因分析・調査を行うとともに、中高生をターゲットにした広報啓発活動を実施する。

政 策

令和6年度子ども家庭庁関係予算

(単位：億円)

区分	令和5年度予算額	令和6年度予算額	対前年度比
一般会計	39,691	41,457	+1,766
年金特別会計 子ども・子育て支援勘定	8,413	11,375	+2,962
合計	48,104	52,832	+4,728

(参考)

育児休業給付 (労働保険特別会計雇用勘定)	7,625	8,555	+931
--------------------------	-------	-------	------

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

令和6年度子ども家庭庁関係予算の概要

(単位：億円)

項 目	令和6年度 予算額	備 考
1. こどもの視点に立った司令塔機能の発揮 (1)子どもまんなか社会の実現	6	
2. 結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服 (1)地域の実情や課題に応じた少子化対策 (2)妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援 (3)高等教育の無償化	6,234	
3. 全てのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境を提供する (1)総合的な子育て支援 (2)地域の子ども・子育て支援 (3)こどもの安全・安心	40,443	
4. 成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障する (1)こどもの貧困対策・ひとり親家庭の自立促進等 (2)児童虐待防止・社会的養護・ヤングケアラー支援等 (3)障害児・医療的ケア児支援等 (4)こどもの自殺対策	10,491	

解 説

令和6年度 関係省庁予算

国土交通省

国土交通関係予算・施策の概要

【国土交通省予算の概要】

国土交通省の令和6年度一般会計予算の総額は、5兆9、537億円(対前年度比1%増)となった。このうち、社会資本整備総合交付金は5、065億円(同8%減)、防災・安全交付金は8、707億円(同2%増)がそれぞれ計上された。

【道路局関係】

道路関係予算は、2兆1、183億円(同増減なし)が計上され、うち、直轄事業は1兆5、958億円(同増減なし)、補助事業は5、106億円(同増減なし)、有料道路事業等は120億円(同3%増)となっている。

令和6年度道路関係予算においては、防災・減災、国土強靱化、予防保全による老朽化対策、人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備、道路空間の安全・安心や賑わいの創出、道路システムのDX、GXの推進による脱炭素社会の実現に重点的に取り組むこととされた。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、令和5年度補正予算と合わせて、重点的かつ集中的に対策を講じることとされている。

【水管理・国土保全局関係】

水管理・国土保全局関係予算は、1兆545億円(同2%増)が計上された。

基本方針として、令和5年7月の大雨等による被害や気候変動の影響を踏まえ、令和5年度補正予算と一体として「5か年加速化対策」も活用し、国土強靱化のための治水対策等を着実に進めるとともに、令和6年度に厚生労働省より移管される水道整備・管理行政について、上下水道一体で取り組み、機能強化を図ることとされた。

【国土政策局関係】

国土政策局関係予算は、758億円(同1%増)が計上された。

新たな国土計画の推進等として、行政経費51億円(同2%減)、公共事業関係費707億(同2%増)が計上され、令和5年7月28日に閣議決定した新たな国土形成計画(全国計画)で掲げた「新時代に地域力をつなぐ国土」や「シームレスな拠点連結型国土」といった理念の実現のため、デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成加速、産業構造転換による地域の持続可能性の向上などを進める。特に、地方への人の流れを創出する二地域居住等を促進するため、地域の多様な主体と連携した受入れ体制整備や先導的な取組に関する実証調査などを実施することとしている。

また、令和5年7月28日に閣議決定した第六次国土利用計画で掲げた「持続可能で自然と共生した国土利用・管理」の実現に向けて、人口減少・高齢化等を背景とした国土の管理水準の低下などに対応していくため、「国土の管理構想」による最適な国土利用・管理の取組の推進や、デジタル技術の活用による粗放的な管

政 策

理や最小限の管理などを進める「国土利用・管理DX」の構築に向けた調査などに取り組むこととしている。

【空き家・所有者不明土地関係】

住宅局において空き家対策総合支援事業に59億円（同9%増）が計上され、空家法の空家等対策計画に基づき市町村が実施する空き家の活用・除却に係る取組や、NPOや民間事業者等がモデル性の高い空き家の活用等に係る調査検討又は改修工事等を行う場合に支援するとしている。

不動産・建設経済局において所有者不明土地・空き地の円滑な利活用や適正管理の推進として6、100万円（同増減なし）が計上され、所有者不明土地や空き地の利用の円滑化、管理の適正化を図るため、市町村や民間事業者等が実施する所有者不明土地等対策や、所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定の円滑化及び空き地の利活用等に資する先導的取組に対する補助等を実施することとしている。

また、地籍整備の推進として11億円（同2%増）が計上され、災害後の迅速な復旧・復興、社会資本整備、土地取引の円滑化等のためにも重要である土地の境界等を明確にする地籍調査の推進のため、第7次全国調査事業十箇年計画（令和2年5月閣議決定）に基づく地籍調査を実施することとしている。

【地域公共交通関係】

総合政策局において地域公共交通の「リ・デザイン」等に対する支援として令和5年度補正予算・令和6年度予算合わせて53.3億円が計上され、地域公共交通計画に基づく地域公共交通の運行等の支援強化（賃上げ等のための運賃改定を実施する事業者に対する支援強化）やバス・タクシー運転者の確保・育成など人材確保対策の強化、地域公共交通の再構築に必要な鉄道施設・バス施設の整備への支援などを実施することとしている。また、社会資本整備総合交付金により地域公共交通再構築事業に関する支援を行うこととしている。

交通遺児等育成基金は子どもたちの未来を守ります

1980年8月の設立から交通遺児等の皆さんとともに。

〈お問い合わせ・お申し込み〉

公益財団法人 交通遺児等育成基金

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル7階

☎ 0120-16-3611 (通話無料)

https://www.kotsuiji.or.jp



協力団体 / 独立行政法人 自動車事故対策機構 (本部 TEL03-5608-7560)

交通遺児等育成基金事業

損害保険会社等から支払われる損害賠償金等から基金に拠出金を払い込むと、これに国庫補助金と民間援助金を加えて安全・確実に運用し、お子様の養育資金として3ヵ月ごとにまとめて満19歳に達するまで、育成給付金を送金します。

- 加入年齢 満16歳未満の交通遺児が加入できます。
- 拠出金額 加入年齢により異なります。
- 給付金額 育成給付金は加入者の年齢とともに増えていきます。

交通遺児等支援給付事業

義務教育終了前の交通遺児または交通重度後遺障害を負われた方のお子様がいる家庭で、生計が困窮している家庭を対象にした給付事業です(返済は必要ありません)。

- 越年資金 12月に3万円を支給します。
- 入学支度金・進学等支援金 小学校、中学校入学時に6万円を支給します。
- 進学等支援金 高校進学時または就職時に6万円を支給します。

令和6年度国土交通省関係予算国費総括表

(単位:百万円)

項 目	令和6年度 (A)	対前年度 倍 率 (A)／(B)	令和5年度 (B)	備 考	
治 山 治 水	884,407	1.00	884,019	1. 本表は、内閣府計上の沖繩振興予算のうち、国土交通省関係分を含み、国土交通省計上の北海道開発予算、離島振興予算、奄美群島振興開発予算等のうち、他省庁関係分を含まない国土交通省関係予算の総括表である。	
治 水	852,184	1.00	851,796		
海 岸	32,223	1.00	32,223		
道 路 整 備	1,671,492	1.00	1,671,083		
港 湾 空 港 鉄 道 等	403,734	1.02	397,584		2. 本表から内閣府計上の国土交通省関係分を除き、国土交通省計上の他省庁関係分等を加えた国土交通省所管の予算額は、6兆965億円である。
港 湾	244,903	1.00	244,403		
空 港	30,925	1.08	28,742		3. 推進費等の内訳は、 防災・減災対策等強化事業推進費 13,886百万円 官民連携基盤整備推進調査費 331百万円 北海道特定特別総合開発事業推進費 4,325百万円 社会資本整備円滑化地籍整備事業費 1,400百万円
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	22,822	1.00	22,822		
新 幹 線	80,372	1.00	80,372		4. 行政経費には、一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し6,500百万円を含む。
船 舶 交 通 安 全 基 盤	24,712	1.16	21,245		
住 宅 都 市 環 境 整 備	730,304	1.00	730,657	5. 本表のほか、 委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費 72,374百万円 国土交通省所管の政府情報システムのデジタル庁一括計上分 33,417百万円 東日本大震災復興特別会計(復旧・復興) 46,300百万円	
住 宅 対 策	156,106	1.00	156,171		
都 市 環 境 整 備	574,198	1.00	574,486	6. 公共工事等の実施時期の平準化等を図るため、2か年以上の国債(国庫債務負担行為)754,346百万円及びゼロ国債188,833百万円を設定している。	
市 街 地 整 備	102,516	1.00	102,433		
道 路 環 境 整 備	446,808	1.00	447,179	7. 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく事業等について計画的かつ円滑な事業執行を図るため、事業加速円滑化国債77,724百万円を設定している。	
都 市 水 環 境 整 備	24,874	1.00	24,874		
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	145,161	1.15	126,717	8. 前年度予算額には令和6年4月1日に厚生労働省から移管される水道整備・管理行政に係る予算額を含む。 なお、防災・安全交付金の前年度予算額には、生活基盤施設耐震化等交付金を含む。	
上 下 水 道	112,775	1.20	94,331		
上 下 水 道	3,000	皆増	-	9. 計数は、整理の結果異動することがある。	
水 道	17,136	1.01	17,036		
下 水 道	92,639	1.20	77,295		
国 営 公 園 等	32,386	1.00	32,386		
社 会 資 本 総 合 整 備	1,377,105	0.98	1,400,643		
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	506,453	0.92	549,190		
防 災 ・ 安 全 交 付 金	870,652	1.02	851,453		
小 計	5,212,203	1.00	5,210,703		
推 進 費 等	19,942	1.02	19,542		
一 般 公 共 事 業 計	5,232,145	1.00	5,230,245		
災 害 復 旧 等	57,949	1.01	57,547		
公 共 事 業 関 係 計	5,290,094	1.00	5,287,792		
そ の 他 施 設	56,947	1.22	46,714		
行 政 経 費	606,632	1.06	574,803		
合 計	5,953,673	1.01	5,909,309		

政 策

1. 道路関係予算総括表

(単位：億円)

項 目	令和6年度決定額 (A)	令和5年度 (B)	対前年度倍率 (A)／(B)
直 轄 事 業	15,958	15,953	1.00
改 築 そ の 他	10,357	10,520	0.98
維 持 修 繕	4,504	4,373	1.03
諸 費 等	1,096	1,060	1.03
補 助 事 業	5,106	5,113	1.00
高規格道路、IC等アクセス道路その他	2,589	2,641	0.98
道 路 メ ン テ ナ ン ス 事 業	2,260	2,245	1.01
除 雪	131	125	1.05
補 助 率 差 額	126	103	1.23
有 料 道 路 事 業 等	120	116	1.03
合 計	21,183	21,183	1.00

注1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金（2,888億円）を含む。

注2. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

※上記の他に、防災・安全交付金（国費8,707億円[対前年度比1.02]）、社会資本整備総合交付金（国費5,065億円[対前年度比0.92]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、令和6年度予算において社会資本整備総合交付金（国費162億円 [対前年度比1.40]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※上記の他に、行政部費（国費8億円）およびデジタル庁一括計上分（国費10億円）がある。

2. 水管理・国土保全局関係予算

(単位：億円)

項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度倍率 (A)／(B)
一 般 公 共 事 業 費	10,068	9,880	1.02
治 山 治 水	8,692	8,688	1.00
治 水	8,522	8,518	1.00
海 岸	170	170	1.00
住 宅 都 市 環 境 整 備	249	249	1.00
都 市 水 環 境 整 備	249	249	1.00
上 下 水 道	30	0	皆増
水 道	171	170	1.01
下 水 道	926	773	1.20
災 害 復 旧 関 係 費	<536> 466	<532> 482	1.01 0.97
公 共 事 業 関 係	10,535	10,362	1.02
行 政 経 費	10	10	0.99
合 計	10,545	10,372	1.02

※1 上記計数には、

(1) デジタル庁一括計上分を含まない。

(2) 個別補助化に伴う増分176億円を含む。

※2 <>書きは、水管理・国土保全局以外の災害復旧関係費の直轄代行分を含む。

(上記以外に、省全体で社会資本整備総合交付金5,065億円、防災・安全交付金8,707億円がある。)

3. 国土政策局関係予算

(単位:百万円)

項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度倍率 (A)/(B)
I. 行政経費			
1. 新たな国土計画の推進	141	187	0.75
(1)国土形成計画(全国計画、広域地方計画)の推進	115	166	0.69
うち ・地域生活圏の形成促進に関する調査	15	15	1.00
・産業構造転換による地域の持続可能性の向上に向けた調査	8	0	皆増
・新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査	13	18	0.71
(2)国土利用計画の推進	26	21	1.25
うち ・市町村管理構想・地域管理構想の策定推進	19	21	0.91
・国土利用・管理DXの構築に向けた調査	7	0	皆増
2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の振興支援	※ 4,730	4,787	0.99
うち ・離島活性化への支援	1,150	1,207	0.95
・奄美群島振興交付金	2,374	2,374	1.00
・小笠原諸島振興開発への支援	1,044	1,044	1.00
・半島地域振興施策の推進	72	72	1.00
・豪雪地帯対策の推進	84	84	1.00
3. その他	274	280	0.98
行政経費計	5,144	5,253	0.98
II. 公共事業関係費			
○推進費等	14,217	14,217	1.00
・官民連携基盤整備推進調査費	331	331	1.00
・防災・減災対策等強化事業推進費	13,886	13,886	1.00
○離島振興及び奄美振興(一括計上分)	56,472	55,386	1.02
・離島振興事業	38,288	37,727	1.01
・奄美群島振興開発事業	18,184	17,659	1.03
公共事業関係費計	70,689	69,603	1.02
合 計	75,833	74,856	1.01

※このほか、離島広域活性化事業分として社会資本整備総合交付金506,453百万円の内数がある。

(注) 1. 本表のほか、広域連携事業分として社会資本整備総合交付金506,453百万円の内数がある。

2. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

解 説

令和6年度 関係省庁予算

農 林 水 産 省

農林水産関係予算・施策の概要

令和6年度の農林水産関係当初予算(以下、当初予算)は2兆2、686億円(前年度比3億円増)、令和5年度補正予算(以下、5年度補正)は8、182億円となり、合わせて3兆868億円(前年度比21億円減)となった。

農林水産省は、「食料・農業・農村基本法」見直しの指針となる「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を踏まえ、食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展、農村の振興(農村の活性化)、みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化、多面的機能の発揮のための経費を計上した。また、カーボンニュートラルの実現等に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化等を実施する。公共事業費は6、986億円(前年度比3億円増)、5年度補正で3、592億円が計上され、農地の大区画化や汎用化、治山や森林整備、令和5年5月から7月までの豪雨等による災害被害の復旧・復興の実施に充てられる。

【農業関係】

令和6年度の農業関係予算の主な

内容は6項目。

食料安全保障の強化に向けた対策については、5年度補正で2、113億円を計上し、当初予算でも395億円(前年比111億円増)を上積みした。食料安全保障の強化に向け、安定的な輸入と適切な備蓄を組み合わせつつ、水田の畑地化支援による麦・大豆など畑作物の生産や肥料・飼料などの国内生産など、輸入依存からの脱却に向けた構造転換を推進する。

米政策では、主食用米の需要が減少するなか、補助金によって飼料用米などへの転作を毎年繰り返している状況から脱却し、野菜や麦・大豆など、需要のある畑作物の生産へのシフトを進める。転作助成の柱である「水田活用の直接支払交付金」に2905億円(前年比35億円減)を計上。一方で、輸入小麦の代替が期待される米粉用米の専用品種での転作に交付するなどの「コメ新市場開拓等促進事業」に110億円を計上した。また、水田活用の直接支払交付金からの除外を条件に助成される「畑地化促進事業」には、5年度補正を中心に750億円を措置した。

農業農村整備事業等については、生産性・収益性等の向上に向けて、

農業農村整備事業等による水田の畑地化(麦・大豆、野菜等)を一層推進するため、当初予算で4、463億円(前年比6億円増)、5年度補正で1、777億円を計上した。畑地化・畑地の高機能化に係る基盤整備を進めるとともに、農地集積率や受益面積要件などの事業要件の見直しを実施し、農業農村整備事業全体としてリソース配分を畑地化に重点化する。

畜産・酪農関連では、飼料価格の高騰等による畜産・酪農の生産コストの上昇等に対し、肉用牛の繁殖・肥育や酪農等の経営安定を確保する観点から、各種経営安定対策に係る所要額を確保した。また、加工原料乳の仕向け先の需給ギャップ等に対応するため当初予算で377億円を計上し、物価高騰等による和牛肉の需要減少に対応するため、和牛肉需要拡大緊急対策事業として5年度補正で50億円を計上した。

農林水産物輸出の拡大に向けた支援として、農林水産物・食品の輸出額を2025年に2兆円、2030年に5兆円とする目標を達成するため、5年度補正で360億円、当初予算で102億円を計上した。輸出先国の多角化のための販路拡大や輸出支援プラットフォーム等を通じた

政 策

現地の商流構築、品目団体による売
り込み強化や包材等の規格化、輸出
先国の規制やニーズに対応する大規
模輸出入産地の形成等を推進する。

最後に中山間地域等の課題への対
応として、「中山間地域等直接支払
交付金」・「多面的機能支払交付金」・「鳥
獣被害防止対策」を合わせて847
億円を当初予算で計上した。これに
より、高齢化や人口減少による中山
間地域等の機能低下、荒廃農地の増
大、鳥獣被害の発生等の課題に対応
するため、農林水産業に関わる地域
のコミュニティの維持と農山漁村の
活性化・自立化、鳥獣被害の防止等
に資する取組を支援する。

【林業関係】
林業関係予算は経常分3、003
億円で、前年比54億円減となった。
令和5年度補正予算として1、
401億円を計上している。林野関
係公共予算事業のうち、「治山事業」
は当初予算624億円(前年度比1
億円増)に加え、補正予算で268
億円を計上した。同事業では、豪雨
災害など激甚化する災害への対応を
行う。「森林整備事業」では、1、
254億円(前年度比2億円増)と
補正予算による477億円を確保し

た。同事業では、花粉発生源対策と
してスギ人工林の伐採・植替え等を
推進するとともに、森林吸収源の機
能強化・国土強靱化に向けて、間伐、
主伐後の再造林、幹線となる林道の
開設・改良を推進する。

非公共分野で重点が置かれたのは、
「林業・木材産業循環成長対策」で
あり、64億円を計上した。同対策では、
路網の整備・機能強化、高性能林業機
械の導入、搬出間伐の実施、再造林
の低コスト化、エリートツリー等の
苗木の安定供給とともに、木材加工
流通施設、特用林産振興施設の整備
等に向けた取組を総合的に支援する。
最後に、林業デジタル・イノー
ション総合対策として4億円を計上
した。林業イノベーションプラット
フォームの構築・運営、林業機械の
自動化・遠隔操作化、木質系新素材
等の開発・実証、森林資源情報のデ
ジタル化、木材生産高度技術者の育
成、「デジタル林業戦略拠点」の構
築等を支援する。

【水産関係】
水産関係当初予算の総額は1、
909億円(前年比10億円減となっ
た。令和5年度補正では1、262
億円を計上しており、当初予算と令

和5年度補正の合計は3、170億
円で、前年度比38億円減となった。
水産関係公共事業の「水産基盤整
備事業」は、当初予算で730億円
(前年度比1億円増)、令和5年度補
正で300億円を計上し、拠点漁港
等の流通機能強化と養殖拠点整備に
よる水産業の成長産業化を推進する
とともに、環境変化に対応した漁場
整備や藻場・干潟の保全・創造、
CO₂排出抑制・固定化に資する漁
港・漁場の整備、漁港施設の耐震・
耐津波化や長寿命化等による漁業地
域の防災・減災・国土強靱化対策、
漁港利用促進のための環境整備等の
推進を行う。

漁業経営安定対策として、「漁業
収入安定対策事業」は当初予算に
202億円、令和5年度補正に
225億円を計上。漁獲変動等に伴
う減収分を補填する漁業収入安定対
策(積立・がらす等)を実施する。「漁
業経営セーフティネット構築事
業」には、当初予算で18億円、令和
5年度補正に366億円を計上し、
燃油・配合飼料の価格が一定の基準
を超えて上昇した場合の補填金を交
付し、漁業者の減収補填を図る。

食料安全保障の強化に向けた構造
転換対策等に関しては、養殖業の構

造転換対策に、当初予算で3億円を
計上した。養殖業の成長産業化に向
け、養殖の増産に必要な餌、種苗に
関する課題解決に向けた技術開発の
支援を行う。

資源調査・評価の充実と新たな資
源管理の着実な推進には当初予算で
58億円(前年度比9億円減)海洋環
境の変化を踏まえた高度な資源評価
を推進するため、新たな技術を活用
した調査船調査、漁船活用型調査、
市場調査等を実施し、資源調査・評
価の体制を強化することにより、最
大持続生産量(MSY)を達成でき
る資源水準の算定、資源水準及び資
源動向の判断、不漁を含む資源変動
に対する海洋環境要因等の把握を推
進する。

増大するリスクも踏まえた水産業
の成長産業化の実現として、漁船等
のリース方式による導入支援に、当
初予算に30億円(前年度同額)を計
上。あわせて、「漁業構造改革総合
対策事業」(もつかる漁業)には、
当初予算で11億円(前年度比2億円
減)を計上。さらに、浜の活力再生
成長促進交付金には当初予算で20億
円(前年度比4億円減)が計上され、
漁業所得の向上を目指す漁業者の取
組を支援する。

政 策

令和6年度 農林水産関係予算の骨子

総括表

(単位：億円)

区 分	令和5年度 予算額	令和6年度 概算決定額	令和5年度 補正追加額
農 林 水 産 予 算 総 額 (対前年度比)	22,683 -	22,686 100.0%	8,182
1. 公 共 事 業 費 (対前年度比)	6,983 -	6,986 100.0%	3,592
一 般 公 共 事 業 費 (対前年度比)	6,782 -	6,784 100.0%	2,848
災 害 復 旧 等 事 業 費 (対前年度比)	201 -	202 100.6%	744
2. 非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	15,700 -	15,700 100.0%	4,590

- (注) 1 金額は関係ベース。
2 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

公共事業費一覧

(単位：億円)

区 分	令和5年度 予算額	令和6年度 概算決定額	令和5年度 追加額
農 業 農 村 整 備 (対前年度比)	3,323	3,326 100.1%	1,777
林 野 公 共 (対前年度比)	1,875	1,877 100.1%	745
治 山 (対前年度比)	623	624 100.1%	268
森 林 整 備 (対前年度比)	1,252	1,254 100.1%	477
水 産 基 盤 整 備 (対前年度比)	729	730 100.1%	300
海 岸 (対前年度比)	81	81 100.0%	26
農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金 (対前年度比)	774	770 99.5%	-
一 般 公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,782	6,784 100.0%	2,848
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	201	202 100.6%	744
公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,983	6,986 100.0%	3,592

- (注) 1 金額は、関係ベース。
2 計数処理の結果、異動を生じることがある。
3 計数は、四捨五入のため、端数において合計と一致しないものがある。
4 農業農村整備事業関係予算は、6,240億円。その内訳は以下のとおり。
・ 農業農村整備事業 3,326億円
・ 農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分 588億円
・ 非公共の農業農村整備関連事業 548億円
(農地耕作条件改善事業、畑作等促進整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金)
・ 5年度補正額（農業農村整備事業） 1,777億円

令和6年度農林水産関係予算の重点事項

6年度当初予算 2兆2,686億円(2兆2,683億円)

5年度第2次補正予算 8,182億円

(※)各事項の下段()内は、令和5年度当初予算額

I 食料の安定供給の確保

～どんな社会環境でも日本の食卓を支えられるようにするための関係者の取組を全力で応援～

1 食料の安定供給の確保に向けた構造転換

◎ 海外依存度の高い品目の生産拡大の推進

	【6年度当初】	【5年度補正】
・水田活用の直接支払交付金等	3,015億円(3,050億円) (水田活用の直接支払交付金)2,905億円の内数(2,918億円) (畑地化促進助成)2,905億円の内数(22億円)	(畑地化促進事業)750億円
・水田農業の高収益化の推進<一部公共>	(コメ新市場開拓等促進事業)110億円(110億円) (畑地化促進助成)2,905億円の内数(22億円の内数) (持続的生産強化対策事業)150億円の内数(160億円の内数) (強い農業づくり総合支援交付金)121億円の内数(121億円の内数) (農業農村整備事業)3,326億円の内数(3,323億円の内数)	(畑作物産地形成促進事業)180億円 (農業農村整備事業)1,777億円の内数
・小麦・大豆の国産化の推進	(国産小麦・大豆供給力強化総合対策)1億円(1億円) (持続的生産強化対策事業)150億円の内数(160億円の内数) (強い農業づくり総合支援交付金)121億円の内数(121億円の内数) (畑作等促進整備事業)22億円(20億円) (農地耕作条件改善事業)198億円の内数(200億円の内数)	(国産小麦・大豆供給力強化総合対策)50億円 (産地生産基盤パワーアップ事業のうち 国産シェア拡大対策(麦・大豆枠) 80億円
・米粉の利用拡大の推進		(米粉の利用拡大支援対策事業)20億円 (革新的新品種開発加以外)5億円の内数
・加工・業務用野菜の国産シェア奪還	8億円(8億円)	25億円
・国産飼料の生産・利用拡大	(飼料増産・安定供給対策)18億円の内数(21億円の内数)	(飼料自給率向上緊急対策) (所要額)130億円
・草地関連基盤整備<公共>	3,326億円の内数(3,323億円の内数)	760億円の内数

◎ 農業の生産基盤の強化

	【6年度当初】	【5年度補正】
・持続的生産強化対策事業	150億円(160億円)	
ア 加工・業務用野菜の国産シェア奪還(再掲)	8億円(8億円)	25億円
イ 果樹の生産増大への転換	51億円(51億円)	
ウ 花き支援対策	7億円(7億円)	
エ 茶・薬用作物等支援対策	11億円(14億円)	
・強い農業づくり総合支援交付金	121億円(121億円)	
・産地生産基盤パワーアップ事業		310億円
・高温障害等急激な気候変動への対応	(持続的生産強化対策事業)150億円の内数(160億円の内数)	(高温対策栽培体系への転換支援)3億円 (産地生産基盤パワーアップ事業)310億円の内数
・米穀周年供給・需要拡大支援事業	50億円(50億円)	
・持続的畑作生産体制確立緊急支援事業		32億円
・甘味資源作物生産支援対策	107億円(109億円)	26億円
・加工施設再編等緊急対策事業		12億円
・技術の迅速な普及・定着	(協同農業普及事業交付金)24億円(24億円)	

政 策

◎ 畜産・酪農の生産基盤の強化

	【6年度当初】	【5年度補正】
・畜産クラスターによる生産基盤の維持・強化		(畜産クラスター事業) (所要額)291億円
		(優良繁殖雌牛更新加速化事業) (所要額)54億円
		50億円
・和牛肉需要拡大緊急対策		61億円
・国産チーズの競争力強化		50億円
・乳用牛長命連産性等向上緊急支援事業		40億円
・脱脂粉乳の在庫低減・需要拡大		
・畜産生産体制の強化	(畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち家畜改良の推進等) 5億円 (4億円)	
・ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上	2億円 (7億円)	(畜産クラスター事業) (所要額)291億円
・畜産・酪農における環境負荷低減等の取組の推進	(環境負荷軽減型持続的生産支援事業) 60億円 (63億円) (農山漁村地域整備交付金) 770億円の内数 (774億円の内数) (持続可能性配慮型畜産推進事業) 1億円 (1億円)	
・家畜・食肉等の流通体制の強化	(食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業) 24億円 (23億円)	(食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業)71億円
・養蜂支援対策	2億円 (2億円)	
・鳥インフルエンザに備えた鶏卵等の生産・流通体制の強靱化	(消費・安全対策交付金) 17億円の内数 (20億円の内数)	(家畜伝染病・家畜衛生対策)100億円の内数 (緊急時鶏卵安定供給対策事業)22億円

◎ 安定的な輸入の確保

	【6年度当初】	【5年度補正】
・食料・生産資材の安定的なサプライチェーンの確保		1億円
・野菜種子の安定供給体制の強化	0.3億円 (-)	2億円

2 生産資材の確保・安定供給

◎ 肥料の国産化・安定供給

	【6年度当初】	【5年度補正】
	1億円 (2億円)	68億円

◎ 国産飼料の生産・利用拡大、飼料の安定供給

	【6年度当初】	【5年度補正】
・国産飼料の生産・利用拡大（再掲）	(飼料増産・安定供給対策) 18億円の内数 (21億円の内数)	(飼料自給率向上緊急対策) (所要額)130億円
・草地関連基盤整備<公共>（再掲）	3,326億円の内数 (3,323億円の内数)	760億円の内数
・飼料の安定供給	(飼料増産・安定供給対策のうち飼料穀物備蓄・流通合理化事業) 18億円の内数 (21億円の内数)	(飼料自給率向上緊急対策) (所要額)130億円の内数

◎ その他の生産資材の国内代替転換等

	【6年度当初】	【5年度補正】
・生産資材の使用低減対策	(みどりの食料システム戦略推進総合対策) 7億円 (7億円) (みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち新品種の開発) 2億円 (2億円) (環境保全型農業直接支払交付金) 26億円 (27億円) (強い農業づくり総合支援交付金) 121億円の内数 (121億円の内数)	32億円
・省エネ技術の導入加速化対策		(産地生産基盤IT・アップ事業等) (所要額)40億円
・果樹産地における花粉確保対策		5億円
・燃油・資材の森林由来資源への転換等対策	(林業・木材産業循環成長対策のうち木質バイオマス・特用林産物関係) 3億円 (4億円)	20億円
・養殖業における飼料原材料の転換等対策	(養殖業成長産業化推進事業) 3億円 (3億円)	(養殖業体質強化緊急総合対策事業) 9億円

3 農産物・食品の輸出の促進

◎ 輸出産地の形成・供給体制の強化

	【6年度当初】	【5年度補正】
・輸出産地・事業者の育成・展開	32億円 (30億円)	(グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策) 74億円の内数
・輸出環境整備推進事業	13億円 (15億円)	(リスキュー緊急対策事業) 10億円
・牛肉等輸出のための高度な衛生管理施設整備等による輸出産地の形成		(輸出向けHACCP等対応施設の整備) 221億円
・効率的な輸出物流の構築		(輸出環境整備緊急対策事業) 10億円
		89億円
		4億円

◎ 戦略的な輸出の体制の整備・強化

	【6年度当初】	【5年度補正】
・海外での輸出支援体制の確立	2億円 (2億円)	12億円
・食産業の海外展開に係る戦略的サプライチェーンの強化	2億円 (2億円)	1億円
・マーケットインによる海外での販売力の強化	24億円 (24億円)	59億円

◎ 知的財産の保護・活用の強化

	【6年度当初】	【5年度補正】
・知的財産の実効的な保護・活用と海外流出の防止	4億円 (5億円)	(輸出環境整備緊急対策事業) 10億円の内数
・地理的表示保護・活用総合推進事業	1億円 (1億円)	

4 適正な価格形成

	【6年度当初】	【5年度補正】
	1億円 (1億円)	5億円

5 円滑な食品アクセスの確保

◎ 物流2024年問題への対応

	【6年度当初】	【5年度補正】
(持続可能な食品等流通対策事業)	2億円 (-)	27億円
(強い農業づくり総合支援交付金)	121億円の内数 (121億円の内数)	
(持続的生産強化対策事業)	150億円の内数 (160億円の内数)	

◎ 買い物困難者、経済的に困窮している者への対策

	【6年度当初】	【5年度補正】
(食品アクセス確保対策推進事業等)	3億円の内数 (2億円)	(食品アクセス緊急対策事業等) 5億円
		(物流革新に向けた生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化総合対策) 27億円の内数

6 国民理解の醸成

	【6年度当初】	【5年度補正】
(消費者理解醸成・行動変容推進事業等)	2億円の内数 (1億円)	(消費者理解醸成・行動変容促進事業) 1億円
(農山漁村振興交付金)	84億円の内数 (91億円の内数)	
(食料の食料システム戦略推進総合対策)	7億円の内数 (7億円の内数)	
(消費・安全対策交付金等)	18億円の内数 (22億円の内数)	

7 食品産業(食品製造業、外食産業、食品関連流通業)の持続的な発展

◎ 食品産業における国産原材料の活用を促進する産地との連携強化

	【6年度当初】	【5年度補正】
	1億円 (1億円)	45億円

政 策

◎ 食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進

	【6年度当初】	【5年度補正】
・食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進（持続可能な食品産業の転換促進事業等）	1億円（1億円）	
（強い農業づくり総合支援交付金）	121億円の内数（121億円の内数）	（物流革新に向けた生鮮食料品等 サテライト緊急強化総合対策）27億円の内数
（持続可能な食品等流通対策事業）	2億円（-）	
・フードテックなどの新技術の活用	1億円（1億円）	（食品産業の国際競争力強化緊急対策事業等）3億円
・食品ロス削減・プラスチック資源循環対策	2億円（2億円）	（食品ロス削減緊急対策事業）3億円

Ⅱ 農業の持続的な発展

～若者や意欲ある農業者が夢を持って農業に取り組めるような環境を整備～

1 多様な農業人材の育成・確保

◎ 地域計画の策定とその実現に向けた取組の推進

	【6年度当初】	【5年度補正】
・地域計画策定推進緊急対策事業	14億円（8億円）	
・農地の受け皿となる者の確保に向けた取組の推進（機構集積協力金交付事業）	6億円の内数（-）	
・農地利用効率化等支援交付金	11億円（15億円）	（担い手確保・経営強化支援事業）23億円の内数
・集落営農活性化プロジェクト促進事業	3億円（3億円）	

◎ 受け皿となる経営体による生産基盤の継承に向けた取組の推進

	【6年度当初】	【5年度補正】
・農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進	46億円（49億円）	30億円
・農業委員会による農地利用の最適化の推進	126億円（131億円）	1億円
（地域計画策定推進緊急対策事業）	14億円の内数（8億円の内数）	
・スマート技術等の導入に資する基盤整備の推進（農業農村整備事業）	3,326億円の内数（3,323億円の内数）	（農業農村整備事業）1,777億円の内数
（農地耕作条件改善事業）	198億円の内数（200億円の内数）	
（農山漁村振興交付金）	84億円の内数（91億円の内数）	

◎ 多様な農業人材の育成・確保

	【6年度当初】	【5年度補正】
・農業支援サービス事業者の育成・確保	11億円（11億円）	10億円
・農業労働力等の確保	3億円（4億円）	（働き方環境づくり緊急対策）7億円の内数
・新規就農者の育成	121億円（106億円）	（新規就農者確保緊急円滑化対策）35億円
・リ・スキリング機会の提供、経営力向上・人材育成等の強化（新規就農者育成総合対策）	121億円の内数（106億円の内数）	
（農業経営・就農支援体制整備推進事業）	5億円（5億円）	
・女性の活躍推進	1億円（1億円）	（働き方環境づくり緊急対策）7億円の内数
・多様な農業人材の意欲的な取組の推進（持続的生産強化対策事業）	150億円の内数（160億円の内数）	（農業支援サービス事業者育成・確保）10億円
（農業支援サービス事業者の育成・確保）	11億円（11億円）	（新規就農者確保緊急円滑化対策）35億円の内数
（多面的機能支払交付金）	486億円の内数（487億円の内数）	（担い手確保・経営強化支援事業）23億円の内数
（中山間地域等直接支払交付金）	261億円の内数（261億円の内数）	等
（新規就農者育成総合対策）	121億円の内数（106億円の内数）	
（農業経営・就農支援体制整備推進事業）	5億円（5億円）	
（集落営農活性化プロジェクト促進事業）	3億円（3億円）	

2 経営安定対策の充実

	【6年度当初】	【5年度補正】
・畑作物の直接支払交付金	（所要額）1,992億円（1,984億円）	
・収入減少影響緩和対策交付金	（所要額）419億円（528億円）	
・収入保険制度の実施	348億円（306億円）	
うち特約補填金造成費及び保険料国庫負担金		（特約補填金造成費）37億円
	319億円（278億円）	
うち事務費負担金及び収入保険加入支援事業		
	29億円（28億円）	
・農業共済事業の実施	（所要額）814億円（801億円）	
うち事務費負担金		
	335億円（328億円）	

・野菜価格安定対策事業	(所要額)156億円 (156億円)	
・施設園芸等燃料価格高騰対策		45億円
・畜産・酪農経営安定対策	(所要額)2,296億円 (2,265億円)	

3 農業生産基盤の整備・保全

	【6年度当初】	【5年度補正】
・農業農村整備事業<公共>	3,326億円 (3,323億円)	1,777億円
	((省力化に対応した基盤の整備・保全) 80億円 (70億円))	
・農地耕作条件改善事業	198億円 (200億円)	
・農業水路等長寿命化・防災減災事業	282億円 (282億円)	
・畑作等促進整備事業	22億円 (20億円)	
・農山漁村地域整備交付金<公共>	770億円 (774億円)	

4 生産性の向上に資するスマート農業の実用化等

	【6年度当初】	【5年度補正】
・スマート農業技術の開発、スタートアップへの総合的支援	44億円 (40億円)	45億円
・農業支援サービス事業者の育成・確保(再掲)	11億円 (11億円)	10億円
・知的財産の実効的な保護・活用と海外流出の防止(再掲)	4億円 (5億円)	(輸出現場整備緊急対策事業)10億円の内数

5 家畜伝染病、病害虫等への対応強化

	【6年度当初】	【5年度補正】
・家畜衛生等総合対策	88億円 (89億円)	100億円
・消費・安全対策交付金	17億円 (20億円)	12億円
・総合防除の推進	(消費・安全対策交付金等) 18億円の内数 (21億円の内数)	(みどりの食料システム戦略緊急対策事業) 27億円の内数
	(みどりの食料システム戦略推進総合対策) 7億円の内数 (7億円の内数)	

Ⅲ 農村の振興(農村の活性化)

～元気で豊かな農村を次世代へ継承～

1 「しごと」「暮らし」「活力」「土地利用」に着目した農村の振興

	【6年度当初】	【5年度補正】
・農山漁村振興交付金	84億円 (91億円)	5億円
ア 「農山漁村発イノベーション」の推進		
イ 農村型地域運営組織(農村RMO)の形成の推進		
ウ 棚田地域振興や地域づくり人材の育成		
エ 最適土地利用総合対策		
オ 農業・農村の情報通信環境の整備		
カ 都市農業の多様な機能の発揮		
・農業農村整備事業<公共>(再掲)	3,326億円 (3,323億円)	1,777億円
・中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共>	411億円 (407億円)	
・中山間地域等対策		6億円
		このほか関係中山間地域優先枠 158億円

2 鳥獣被害防止対策等

	【6年度当初】	【5年度補正】
・鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	100億円 (97億円)	50億円
・特殊自然災害対策施設緊急整備事業	3億円 (3億円)	

政 策

Ⅳ みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

～SDGsの世界的浸透を踏まえた農業者等のチャレンジを全力で応援～

1 環境負荷低減と高い生産性を両立する新品種・技術の開発

	【6年度当初】	【5年度補正】
・みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業	30億円（32億円）	（スマート農業等先端技術の開発・社会実装促進対策）38億円の内数 （食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト）5億円
・ムーンショット型農林水産研究開発事業	1億円（2億円）	20億円
・「知」の集積と活用によるイノベーションの創出	29億円（35億円）	（スマート農業等先端技術の開発・社会実装促進対策） うちアグリ・スタートアップ創出強化対策4億円

2 農林水産業・食品産業における環境負荷低減の取組の推進

	【6年度当初】	【5年度補正】
・みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動支援（みどりの食料システム戦略推進総合対策）	7億円の内数（7億円の内数）	（みどりの食料システム戦略緊急対策事業）27億円の内数
ア みどりの食料システム戦略推進交付金		
イ グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進（農地耕作条件改善事業）	198億円の内数（200億円の内数）	
・環境保全型農業直接支払交付金	26億円（27億円）	
・強い農業づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援交付金	131億円の内数（136億円の内数）	
・畜産・酪農における環境負荷低減の取組の推進（環境負荷軽減型持続的生産支援事業）	60億円（63億円）	（飼料自給率向上緊急対策）（所要額）130億円
	（飼料増産・安定供給対策）18億円の内数（21億円の内数）	
・食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進（再掲）（持続可能な食品産業への転換促進事業等）	1億円（1億円）	
	（強い農業づくり総合支援交付金）121億円の内数（121億円の内数）	（物流革新に向けた生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化総合対策）27億円の内数
	（持続可能な食品等流通対策事業）2億円（-）	
・食品ロス削減・プラスチック資源循環対策（再掲）	2億円（2億円）	（食品ロス削減緊急対策事業）3億円
・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策	144億円（161億円）	（林業・木材産業国際競争力強化総合対策）458億円
・水産業における持続可能性の確保	14億円（16億円）	（水産業競争力強化緊急事業）205億円

3 関係者の行動変容の促進、理解醸成

	【6年度当初】	【5年度補正】
	（みどりの食料システム戦略推進総合対策）7億円の内数（7億円の内数）	（消費者理解醸成・行動変容促進事業）1億円
	（消費者理解醸成・行動変容推進事業）1億円（1億円）	
	（消費・安全対策交付金）17億円の内数（20億円の内数）	

Ⅴ 多面的機能の発揮

～食料供給・農業生産活動の前提となる基盤をしっかりと下支え～

	【6年度当初】	【5年度補正】
・多面的機能支払交付金	486億円（487億円）	
・中山間地域等直接支払交付金	261億円（261億円）	
・環境保全型農業直接支払交付金（再掲）	26億円（27億円）	

Ⅵ カーボンニュートラルの実現等に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

	【6年度当初】	【5年度補正】
・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策(再掲)	144億円 (161億円)	(林業・木材産業国際競争力強化総合対策) 458億円 (花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策) 60億円
ア 林業・木材産業循環成長対策	64億円 (71億円)	126億円
イ 林業デジタル・イノベーション総合対策	4億円 (6億円)	2億円
ウ 建築用木材供給・利用強化対策	10億円 (12億円)	18億円
エ 木材需要の創出・輸出力強化対策	3億円 (4億円)	4億円
オ 森林・林業担い手育成総合対策	47億円 (47億円)	3億円
カ 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策	2億円 (2億円)	
キ 林業・木材産業金融対策	4億円 (6億円)	
ク 森林・山村地域振興対策	10億円 (11億円)	
・花粉症解決に向けた緊急総合対策<一部公共>	144億円 (161億円)	60億円 (林業・木材産業国際競争力強化総合対策) 458億円の内数
・森林整備事業<公共>	1,254億円 (1,252億円)	477億円
・治山事業<公共>	624億円 (623億円)	268億円
・農山漁村地域整備交付金<公共> (再掲)	770億円 (774億円)	

Ⅶ 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

◎ 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施

	【6年度当初】	【5年度補正】
・漁業経営安定対策の着実な実施		
ア 漁業収入安定対策事業	202億円 (202億円)	225億円
イ 漁業経営セーフティネット構築事業	18億円 (18億円)	366億円
・資源調査・評価の充実と新たな資源管理の着実な推進	57億円 (66億円)	49億円
・漁業取締・密漁監視体制の強化等	155億円 (152億円)	43億円

◎ 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現

	【6年度当初】	【5年度補正】
・水産業のスマート化の推進	2億円 (-)	1億円
・沿岸漁業の競争力強化	30億円 (30億円)	(水産業競争力強化緊急事業) 漁船導入緊急支援事業 60億円 漁器等導入緊急対策事業 15億円
・沖合・遠洋漁業の競争力強化	11億円 (13億円)	(水産業競争力強化緊急事業) 漁業構造改革総合対策事業 70億円
・養殖業の成長産業化	(養殖業成長産業化推進事業) 3億円 (3億円) (漁業構造改革総合対策事業) 11億円の内数 (13億円の内数)	(水産業競争力強化緊急事業) 漁業構造改革総合対策事業 70億円の内数
・内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策	14億円 (14億円)	
・漁業・漁村を支える人材の育成・確保	5億円 (5億円)	3億円
・漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化	3億円 (2億円)	(水産業競争力強化緊急事業) 漁協域浜方緊急対策事業 (所要額) 12億円
・水産物の持続的・安定的な供給に向けた持続可能な加工・流通システムの推進	6億円 (-)	
・捕鯨対策	(所要額) 51億円 (51億円)	

政 策

◎ 地域を支える漁村の活性化の推進、安全・安心の確保

	【6年度当初】	【5年度補正】
・浜の活力再生・成長促進交付金	20億円（ 24億円）	（水産業競争力強化緊急事業） 漁緊急施設整備事業 45億円
・水産多面的機能の発揮等	38億円（ 42億円）	（北海道赤潮対策緊急支援事業）15億円 （海洋環境の変化に対応した 養殖生産構造改革事業） 1億円

◎ 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

	【6年度当初】	【5年度補正】
・水産基盤整備事業＜公共＞	730億円（ 729億円）	300億円
・漁港の機能増進・「海業（うみぎょう）」の振興	（漁港機能増進事業）5億円（ 6億円）	（水産業競争力強化緊急事業） 漁漁港機能増進事業 10億円 （水産業競争力強化緊急事業）
	（浜の活力再生・成長促進交付金）20億円の内数（24億円の内数）	漁緊急施設整備事業 45億円の内数
・農山漁村地域整備交付金＜公共＞（再掲）	770億円の内数（774億円の内数）	

Ⅷ 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

◎ 防災・減災、国土強靱化の推進

	【6年度当初】	【5年度補正】
・農業水利施設、ため池等の対策＜公共＞		857億円
・治山施設の設置等による対策＜公共＞		268億円
・森林整備による対策＜公共＞		172億円
・漁業地域の対策＜公共＞		260億円
・海岸堤防等の対策＜公共＞		26億円
・卸売市場施設の対策		2億円
・園芸産地における対策		3億円

◎ 令和5年5月から7月までの豪雨等による災害被害の復旧・復興

	【6年度当初】	【5年度補正】
・災害復旧等事業＜公共＞	202億円（ 201億円）	744億円

解 説

令和6年度 関係省庁予算

文 部 科 学 省

文教関係予算・施策の概要

【文部科学省関係予算の概要】

令和6年度の文部科学省予算案は、総額5兆3,384億円で、前年度比44.3億円の増額となった。主な内容として、小学校高学年の教科担任制の強化や35人学級の計画的な整備、教師の働き方改革推進のための支援スタッフ等の充実、GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速化、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校、いじめ対策等の推進を掲げている。具体的な内容は次のとおりである。

○質の高い公教育の再生

「義務教育費国庫負担金」には1兆5,627億円を計上。教科指導の専門性を持った教師による小学校高学年の教科担任制の推進や、小学校における35人学級の推進として令和6年度は第5学年の学級編成の標準を35人に引き下げるなど、義務教育9年間を見通した指導体制による質の高い教育の実現を図る。

教職員定数については、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題に対応するため、教職員定数5,660人の改善と定年引上げに伴う特例定員4,331人の活用により、様々な教育課題の対応や教師を取り巻く環境整備の加速化を目指す。

「GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速化」では、GIGAスクール構想における1人1台端末の着実な更新のため、令和7年度までの更新分に必要な経費として2,661億円の補正予算を計上。

5年程度をかけて端末を計画的に更新するとともに、端末の故障時のための予備機の整備を進める。

併せて、GIGAスクール構想で顕在化した自治体間格差の解消を目的とした「GIGAスクール運営支援センター整備事業」として5億円を計上。

「部活動の地域連携や地域クラブ活動移行」には32億円を計上。部活動の地域連携や地域クラブ活動移行は令和5年度から令和7年度までを改革推進期間としており、うち12億円は部活動の地域移行等に向けた実証事業に計上される。このほか部活動指導員の配置支援、地域における新たなスポーツ環境の構築支援に充てられる。

○新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備

「公立学校施設の整備」には683億円を計上。子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、避難所としての防災機能強化、学校施設のZEB化等脱炭素化推進を目指す。具体的な支援策として、物価変動の反映や標準仕様の見直し等による対前年度比10.3%増の単価改定を行う。また、学びの多様な学校や夜間中学を設置する自治体に対する支援の拡充として、廃校や余裕教室等の既存施設の改修による活用を支援するメニュー(補助率2分の1、令和9年度まで)の創設が盛り込まれた。

○誰もが学ぶことができる機会の保障

「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等の推進」は88億円を計上。児童生徒の不登校、自殺者数が過去最多を記録したことを受け、学びの多様な学校等の不登校児童生徒の学びの場・居場所の設置促進、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充を行う。また、子供の心身の変化の早期発見を推進するため、1人1台端末を活用した「心の健康観察」の全国の学校での導入促進を新たに盛り込んだ。

「特別支援教育の充実」には48億円を計上。医療的ケアが必要な児童生徒等への支援として、医療的ケア看護職員の配置を810人拡充。また、学校における医療的ケア実施体制の拡充が新たに盛り込まれた。

「日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実」には29億円を計上。外国人が教育・就労・生活の場で円滑にコミュニケーションを図る環境を整備するため、日本語教育・外国人児童生徒等の教育等の充実を図る。

「学校を核とした地域力強化プラン」には76億円を計上。学校だけでなく地域全体で子供たちの成長を支えることが課題となっていることから、自治体がそれぞれの課題に応じた効果的な取組を実施できるよう、地域と学校の連携・協働体制構築事業をはじめとする複数の事業を組み合わせた総合的な支援を実施する。

政 策

令和6年度文部科学省関係予算のポイント

（単位：億円）

区 分	令和5年度予算額	令和6年度予算額	比較増△減額
一 般 会 計	52,941	53,384	443 (0.8%)
エネルギー対策特別会計	1,086	1,085	△1 (△0.1%)

※1 令和5年度補正予算として別途1兆2,912億円を計上

1. 質の高い公教育の再生

（単位：億円）

項 目	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	備 考
(1)教師等の働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援の一体的な推進 ①義務教育費国庫負担金 ②学校における働き方改革の推進のための支援スタッフ等の充実 ③教師人材の確保強化【新規】	15,216 91	15,627 122	令和5年度補正：5
(2)GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速化 ①運営支援センター機能強化、自治体への伴走支援の強化等 ②生成AIの活用を含む次世代の校務デジタル化の推進 ③小中学校等における英語等のデジタル教科書の導入 ④教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用、教育データの分析の推進	14 1 18 7	10 3 17 10	令和5年度補正：60 令和5年度補正：2 令和5年度補正：6 1人1台端末の着実な更新 令和5年度補正：2,661
(3)幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上 ・「幼保小の架け橋プログラム」の実施、質を支える体制整備の支援等	23	23	令和5年度補正：39
(4)高等学校改革の推進	8	8	高等学校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成（DXハイスクール） 令和5年度補正：100
(5)部活動の地域連携や地域クラブ活動移行	28	32	地域クラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員の配置支援等 令和5年度補正：15
(6)現代的健康課題に対応するための健康教育の推進	7	6	令和5年度補正：2
(7)道徳教育の充実	42	43	

2. 新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備

（単位：億円）

項 目	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	備 考
(1)教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、キャンパスの共創拠点化、脱炭素化など学校施設等の整備の推進	1,140	1,139	公立学校施設整備等 令和5年度補正：2,270

3. 高等教育機関の多様なミッションの実現

(単位: 億円)

項 目	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	備 考
(1)基盤的経費の充実、改革インセンティブとなるメリハリある重点配分の徹底、高専の高度化・国際化の推進	15,458	15,464	国立大学法人運営費交付金等 令和5年度補正: 276
(2)日本人学生の留学派遣、外国人留学生の受け入れ・定着、教育の国際化の推進	695	703	令和5年度補正: 162
(3)高度専門人材の育成等の推進	39	58	令和5年度補正: 140

4. 誰もが学ぶことができる機会の保障

(単位: 億円)

項 目	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	備 考
(1)誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校、いじめ対策等の推進			
①学びの多様化学校の設置促進、学校内外の教育支援センターの整備、心の健康観察の推進、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等相談体制の充実	85	88	令和5年度補正: 51
②夜間中学の設置促進等	0.8	0.9	
(2)生涯を通じた障害者の学びの推進、特異な才能のある児童生徒への支援			
①特別支援教育の充実	41	48	医療的ケアが必要な児童生徒等への支援等
②大学等や学校卒業後における障害者の生涯学習の推進	2	2	
③特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進	1	1	
(3)日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実	27	29	外国人等に対する日本語教育の推進 令和5年度補正: 1
(4)海外で学ぶ日本人児童生徒の教育機会の充実	179	180	令和5年度補正: 3
(5)地域と学校等の連携・協働による地域の教育力の向上や体験活動の充実、学校安全体制の整備の推進			
①コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組の推進、青少年教育施設の機能強化等による体験活動や読書活動の推進、家庭教育支援等	78	78	令和5年度補正: 3
②学校安全体制の整備	7	6	地域と学校の連携・協働体制構築事業、自然体験活動推進事業等
(6)リ・スキリングを含めたりカレント教育等社会人の学び直しの機会の拡充	91	88	令和5年度補正: 7
(7)各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築	10,598	10,656	

解 説

令和6年度 関係省庁予算

経 済 産 業 省

中小企業・小規模事業者及び
資源・エネルギー関係予算・施策の概要

経済産業省の令和6年度予算は、一般会計と特別会計を合わせた総額で、1兆9、072億円（前年度1兆6、896億円）となった。一般会計では、3、580億円（同3、495億円※エネルギー対策特別会計繰入を除く）を計上、内訳は、中小企業対策費が1、082億円（同1、090億円）、科学技術振興費が1、194億円。特別会計は、GX推進対策費を除くエネルギー特別会計が7、542億円（同7、052億円）、特許特別会計が1、521億円となった。

また、資源・エネルギー対策では、燃料油価格の激変緩和及び電気・ガス料金の値引き支援を今年春まで継続し、家庭・企業等の負担軽減を図るため、燃料油価格激変緩和対策事業に1、532億円、電気・ガス価格激変緩和対策事業に6、416億円を5年度補正で計上。

脱炭素化と経済成長の両立を図る「グリーン・トランスフォーメーション（GX）」とエネルギーの安定供給の確保に、1兆1、989億円を充てる。地域との共生を前提に、再生可能エネルギーの最大限の導入促進やこれらを支える系統整備の加速や系統用蓄電池・水電解装置の導入等を進める。

【中小企業・小規模事業者関係】

中小企業対策費については、貸出動向等を踏まえて信用保証制度関連予算を減額する一方、価格転嫁対策、事業再生・事業継承支援など、現下の中小企業等を取り巻く経営課題に対応するために必要な予算が計上された。

中小企業取引対策事業は、当初予算で28億円、5年度補正で8億円計上し、適切な価格転嫁のため、下請Gメンを300名から330名に増強して取引実態を把握し指導を徹底するほか、「下請かけこみ寺」における相談対応等を実施する。

中小企業活性化・事業継承総合支援事業では、「中小企業活性化協議会」における再生計画の策定支援、「事業継承・引継ぎ支援センター」におけるマッチング支援等を実施するため、当初予算で146億円、5年度補正で52億円を計上。

また、事業者が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発の取組を支援する、成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）では、当初予算で129億円計上した。

独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金は、新たに輸出に挑戦する事業者のための「新規輸出1万者支援プログラム」における伴走支援をはじめとする経営支援、事業活動に必要な助言・研修等を実施するため、当初予算で220億円を計上した。

さらに、資金繰り支援として、日本政策金融公庫による低利融資・資本性劣後ローン、信用保証協会による保証等を通じて事業者の資金繰りを支援するため、財務省計上分と合わせて当初予算で796億円、5年度補正で751億円計上した。

このほか、5年度補正における主

政 策

な中小企業対策として、中小企業等が人手不足の中でも利益を確保し賃上げを実現できるよう、省力化投資に関して、カタログから選ぶような汎用製品の導入への簡易で即効性がある支援措置を実施するため、「中小企業省力化投資補助事業」を1、000億円、革新的な製品・サービスの開発、業務効率化・インボイス制度対応等のためのITツールの導入、M&A時の専門家活用、小規模事業者の販路開拓等の支援を実施するため、「中小企業生産性革命推進事業」を2、000億円計上した。

【資源・エネルギー関係】

資源・エネルギー関連予算では、脱炭素化と経済成長の両立を図る「グリーン・トランスフォーメーション(GX)」の実現とエネルギーの安定供給の確保に5年度補正で4、159億円、6年度当初予算で1兆1、989億円を計上した。

GX実現では、2050年カーボンニュートラル目標に向け、548億円をGXサプライチェーン構築支援事業として盛り込み、水電解装置や浮体式洋上風力発電設備等、GX実現に不可欠な国内製造サプライチェーンを世界に先駆けて構築する

ことを目指す。

エネルギーの安定供給の確保では、地域との共生を前提に、ペロブスカイト太陽電池や浮体式洋上風力をはじめ、太陽光・風力・地熱・バイオマス・水力の最大限の導入促進、これらを支える系統整備の加速や系統用蓄電池・水電解装置の導入・高効率化等を促進する。洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業に45億円(昨年度45億円、以下同じ)、採算性分析のための基礎調査事業に65億円(36億円)を、太陽光発電の導入拡大等に向けた技術開事業に32億円(31億円)を、地熱発電の資源量調査・理解促進事業に120億円(102億円)を充てる。また、再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業に85億円を新規で計上した。

このほか、安全性を最優先に、原子力発電所の再稼働や運転期間延長による既設炉の最大限活用、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設、廃炉や最終処分等の実現に取り組むため、次世代型原発の高温ガス炉の開発支援に274億円(48億円)、高速炉に289億円(76億円)等を充てる。

令和6年度経済産業省関係予算の概要

〈一般会計〉

(単位:億円)

	令和5年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算案(B)	対前年増減額 (B)-(A)	増減率
一般会計	8,809	8,695	△114	△1.3%
科学技術振興費	1,122	1,194	72	6.4%
中小企業対策費	1,090	1,082	△7	△0.7%
その他	1,283	1,304	21	1.6%
上記合計	3,495	3,580	85	2.4%
エネルギー対策特会への繰入	5,314	5,115	△199	△3.7%
エネルギー需給勘定	3,868	3,493	△375	△9.7%
電源開発促進勘定	1,446	1,622	176	12.2%

〈東日本大震災復興特別会計〉

	令和5年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(B)	対前年増減額 (B)-(A)	増減率
復興特会(経産省関連)	427	342	△85	△20.0%

〈エネルギー対策特別会計〉

	令和5年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(B)	対前年増減額 (B)-(A)	増減率
燃料安定供給対策	2,539	3,100	561	22.1%
エネルギー需給構造高度化対策	2,861	2,673	△188	△6.6%
電源立地対策	1,492	1,574	82	5.5%
電源利用対策	112	149	37	32.7%
原子力損害賠償支援対策	47	46	△2	△3.9%
GX	4,896	6,429	1,533	31.3%

解 説

令和6年度 関係省庁予算

環 境 省

エネルギー・廃棄物・リサイクル対策等関係予算の概要

【環境省予算の概要】

環境省の令和6年度予算は、一般会計とエネルギー対策、東日本震災復興の両特別会計の総額で5、847億円（前年度6、600億円）が計上された。内訳については、一般会計1、480億円（前年度1、490億円）、エネルギー対策特別会計1、899億円（前年度1、913億円）、東日本震災復興特別会計2、468億円（前年度3、197億円）でいずれも前年度より減額となった。

気候変動問題や常態化する異常気象、頻発・激化する災害等の重要課題に対し、社会の仕組みやライフスタイルの変革といった総合的アプローチを行うことにより、自然再興（ネイチャーポジティブ）・炭素中立（ネットゼロ）・循環経済（サーキュラーエコノミー）の達成をはじめ、将来にわたって質の高い生活をもたらす経済・社会に向けた成長を加速化させる。

【エネルギー対策関係予算】

2050年カーボンニュートラル及び2030年温室効果ガス46%削減の実現に向け、地域脱炭素推進交付金については、560億円（うち令和5年度補正予算で135億円・前年度400億円）を措置。203

0年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定するとともに、重点対策として、再エネ発電設備を一定以上導入する地方公共団体に対して支援を行い、全国で脱炭素地域社会の早期実現を目指す。

また脱炭素の推進により、豊かな暮らしを創る新たな国民運動「デコ活」を打ち出し、「デコ活」をはじめとするライフスタイルの変革促進」として、46億円（うち令和5年度補正予算で5億円・前年度2億円）を計上。脱炭素化に寄与する製品・サービスの社会実装に向けたプロジェクトや普及啓発の推進等を行う。そのほか、デコ活の一環として、断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO₂加速化支援事業に令和5年度補正予算で1、350億円、建築物等のZEB化・省CO₂化普及加速事業に109億円（うち令和5年度補正予算で62億円・新規）をそれぞれ計上し、住宅や建築物における省エネ対策を推進する。

【廃棄物・リサイクル対策等関係予算】

○循環型社会形成推進交付金
循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）については、274億円（前年度272億円）を計上。市町村が廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を総合的に

推進するため、市町村による自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備等を支援する。なお、同交付金については、令和5年度補正予算においても521億円を計上している。

また、全国で未だ約880万人いる生活排水未処理人口の早期解消に向け、合併処理浄化槽の整備を加速化するため、同交付金（浄化槽分）で86億円（前年度同額）、令和5年度補正予算で5億円を措置した。

○東日本大震災からの復興・再生
東日本大震災からの復興・再生については、福島県内の除去土壌等の30年以内の県外最終処分という約束を果たすべく、中間貯蔵施設の整備等に1、008億円（前年度1、786億円）を計上。令和6年度においては、令和5年度に引き続き、安全を第一に地域の理解を得ながら中間貯蔵施設事業を着実に実施することとした。また、帰還困難区域の復興・再生を推進するため、特定復興再生拠点整備事業に370億円（前年度436億円）を計上したほか、特定帰還居住区域整備事業として450億円を新規で措置。令和5年6月に改正した福島復興再生特別措置法に基づき、区域内における除染や家屋解体等を行う。

令和6年度 環境省予算の概要

(単位: 億円)

1. 歳出予算

一般会計

	令和5年度 当初予算額	令和5年度 補正予算額	令和6年度	
			当初予算	対前年度比
一般政策経費等	1,490	1,011	1,480	99%

エネルギー対策特別会計

	令和5年度 当初予算額	令和5年度 補正予算額	令和6年度	
			当初予算	対前年度比
エネルギー対策特別会計	1,913	2,552	1,899	99%
うちGX推進対策費	166	1,870	204	123%

小 計

	令和5年度 当初予算額	令和5年度 補正予算額	令和6年度	
			当初予算	対前年度比
一般会計+エネルギー対策特別会計	3,403	3,563	3,379	99%

東日本大震災復興特別会計

	令和5年度 当初予算額	令和5年度 補正予算額	令和6年度	
			当初予算	対前年度比
東日本大震災復興特別会計	3,197	—	2,468	77%

合 計

	令和5年度 当初予算額	令和5年度 補正予算額	令和6年度	
			当初予算	対前年度比
合 計	6,600	3,563	5,847	89%

※観光庁計上の国際観光旅客税を充当する環境省分の施策は、令和5年度25.4億円→令和6年度51.0億円。

※デジタル庁計上の政府情報システム予算は、令和5年度43.2億円→令和6年度43.1億円。

※一般政策経費等は、新庁舎移転経費等の特殊要因として令和5年度37.7億円→令和6年度16.3億円を含む。

※四捨五入等の理由により、計数が合致しない場合がある。

2. 財政投融资

	令和5年度 当初予算額	令和5年度 補正予算額	令和6年度	
			当初予算	対前年度比
財政投融资 (産業投資及び政府保証の合計額)	600	—	600	100%

解 説

令和6年度 関係省庁予算

各 協 議 会

関係省庁予算・施策の概要

【観光地協関係】

観光庁の令和6年度予算の総額は、503億円(対前年度比64%増)となった。このうち403億は国際観光旅客税財源を充当する。

持続可能な観光地域づくりには52億円(同8%増)が計上され、地方公共団体等が地域の観光関係者と連携し、地域の持続可能性の向上に資するモデル実証の実施や地域における持続可能な観光計画の策定を支援するとともに、ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化等を支援するとしている。地方を中心としたインバウンド誘客の戦略的取組には439億円(同78%増)が計上され、新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ等の造成への支援や国立公園のインバウンドに向けた環境整備等を実施することとしている。国内交流拡大には6.5億円(同5%減)が計上され、これまで横ばい傾向であった国内旅行市場について、「第2のふるさとづくり」「ワーケーションの普及・定着」「新たなレガシー形成」により、旅の潜在需要を顕在化させ

地域の関係人口拡大にもつながる形で交流需要の拡大を図ることとしている。

なお、令和5年度補正予算においては、インバウンドの地方への誘客や観光地の再生・高付加価値化等により消費額拡大を一層強力に推進するとともに、喫緊の課題であるオーバーツーリズムの未然防止・抑制や人材不足対応等の受入環境整備を早急に実施するとして、含め689億円を計上している。

【半島協関係】

半島振興関係予算のうち、半島地域振興対策事業経費として、7、200万円(前年度同額)が措置された。このうち、半島地域の自立的発展に向けた交流促進、産業振興、定住促進を図るため、様々な主体の取組を道府県、市町村等がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策の支援を行う半島振興広域連携促進事業が6、000万円(前年度同額)で計上された。

また、令和5年度補正予算において、半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証事業が1

億2、000万円(前年度同額)で措置された。本事業は令和3年度に始まり、WEBサイトやSNS、ECサイト、百貨店等を通じ、半島の地域資源を活用した誘客活動や半島産品の流通・販売機会の拡大を行い、半島地域の自立的発展を促進する。

【ダム・発電協関係】

電源立地の円滑化や発電所所在地の公共施設整備等を目的とした電源立地地域対策交付金760億円(745億円)のうち、水力発電施設周辺地域交付金相当部分(水力交付金)については、前年度と同額の53.5億円が確保された(水力交付金は、令和3年度から交付期間が10年間延長され、最長50年間交付)。

水力発電関連では、「水力発電の導入加速化事業」として、16億円を措置。民間事業者や地方公共団体が新たな水力発電事業の実施にあたり行う調査や、立地地域との共生を図るために実施する事業を支援するほか、既存発電施設の改造工事や余力調査を支援し、発電出力及び電力量の増加を図る。



町村かわら版

岩手・西和賀町スノーバスコース、本年度の活動スタート

雪国の暮らし、しっかりと守る。岩手県西和賀町スノーバスコース(田村義光会長)は17日、本年度の活動を開始した。県内屈指の豪雪地帯で高齢化と人口減少が進む中、地元を中心としたボランティア265人が75世帯の除雪を担う。初日は本格的な積雪となり、対家の高齢者世帯にあいさつ回りにて、雪払いに黙々と励んだ。

「こんにちは、スノーバスコースです。吹雪の中、同町上野々では西和賀高生と住民の5人が対象となる4世帯を訪問。スノータフを手に、雪囲いされた玄関口の雪を払った。

正午時点で同町の湯田は積雪15センチを観測。除雪車も幹線道路を行き交った。小学生の頃から活動する西和賀高1年の高橋蒼羽(あおは)さんは「西和賀は一度に降る雪の量がとても多い。初日からこんなに積もると思わなかったけれど、高齢者が多い地域なのでやりがいを感じている」と語った。

スノーバスコースは合併前の旧湯田町、旧沢内村時代の1993年度に活動を開始。本年度は中高生や住民に加え、西和賀消防署や福祉施設も加わった23班体制。民生児童委員が一人暮らしの高齢者ら対象世帯をリストアップし、来年1〜3月の第2日曜日を統一活動日とした。

17日は同町沢内太田の沢内農業者トレーニングセンターで出勤式が行われ、西和賀高2年の高(こうげ)剣志(けんし)さんが「地域の皆さんが安心して暮らせるように活動する」と決意表明し、内記和彦町長は「除

雪車では行き届かない生活に身近な部分を担ってもらい、大変助かっている」と激励した。(岩手日報・2023年12月18日)

バス運行路 AIが判断 9日スタート 予約制、バス停増設 茨城・五霞

茨城県五霞町は町コミュニティバス「ごかりん号」に利用者の予約に応じて運行するデマンド交通を導入、9日にスタートさせる。人工知能(AI)を活用して予約状況を把握し、最適ルートを運転士に伝達。バス停も従来の倍以上に増やし、公共交通の空白地域の解消を目指す。

「ごかりん号」は2016年10月に運行開始した。埼玉県越谷市の朝日自動車に業務委託し、東武日光線の南栗橋駅(埼玉県久喜市)と町役場などを結ぶ朝晩ルート(1日17便)と、同駅やスパーなど循環する日中ルート(同8便)がある。町によると、1日の平均利用者は約50人という。

デマンド交通を導入するのは利用者が少ない日中ルート(おおむね午前8時〜午後4時)。前日までに予約するとAIが分析し、時間帯や方面に応じて最適な迂回(うしろ)ルートが選択され、運転席のナビゲーションに表示される。バス停もこれまでの27カ所から83カ所に拡大し、従来のルートになかった利根川や中川沿いの道路にも設置された。

システムは、ヴァイア・モビリティ・ジャパン(東京都)が開発し、県内では高萩市に続いて2カ所目の導入となる。2023年度の事業費は約600万円。

日中ルートの大人運賃は従来の200円から400円に値上げする。65歳以上はいばらきシニアカードを提示すると半額。小中高生・障害者も半額。

利用するには、専用アプリが電話で前日までに予約する必要がある。フリーダイヤル(0120)082378は午前8時〜午後7時。アプリは「ごかりん号」で検索してダウンロードする。

た。利根川沿いに住む篠崎悦子さん(79)は「バス停設置は地域の念願。病院や買い物に行けるようになった」と語った。(茨城新聞・2024年1月8日)

南箕輪村「こども課」設置へ 予防接種や母子保健の業務など移管 子育て関連プロジェクトで対応 長野県

長野県上伊那郡南箕輪村は11日の村議会全員協議会で、2024年4月の機構改革で子育て支援課を「こども課」に変更し、子どもに関する業務を一本化する方針を明らかにした。子どもに対応する窓口と業務を村民に分かりやすく示す狙い。保育の人員を確保するために、同月から非正規の保育士(会計年度任用職員)の報酬額も引き上げる。

健康福祉課が所管する子ども予防接種、母子保健の業務をこども課に移す。子どもに関する相談にワンストップで応じる。健康福祉課が担う介護支援など子育て以外の業務は新設の福祉課と健康医療課に移管。これら9課26係を11課29係に再編する関連条例改正案を村議会12月定例会最終日の15日に提出する。

非正規の保育士の報酬単価改定は、同一労働同一賃金の原則に基づき待遇を改善するとともに、慢性的な保育士不足の解消を狙う。現在は経験が7年以上になると報酬額は上がらないが、10年以上は5年ごとに引き上げる。クラス担任の場合は最大で現行の31%増の日額1万2900円、担任でない場合は20%増の1万8000円となる。

全協で村は、本年度中に18歳以下の子ども1人に現金1万5千円を給付する方針も説明。「南箕輪村」こども応援給付金」と名付け、国の地方創生臨時交付金を活用する。対象の基準日は検討中だが、本年度末までに生まれる子どもも含める。(信濃毎日新聞・2023年12月12日)

3町の魅力をインスタで 白浜・広川・有田川町が共同アカウントで発信 和歌山

和歌山県の白浜町、有田川町、広川町は、写真共有アプリ「インスタグラム」の共同アカウントを開設した。それぞれの魅力を定期的に発信することで、活性化につなげたいという。

アカウントは「@kururi.wakayama(くるりわかやま)」。和歌山をめぐると回り、それぞれの魅力を知ってもらおうという思いを込めた。月ごとにテーマを決め、町ごとに基本的には週1回、投稿する。月曜は広川町水曜は有田川町、金曜は白浜町と決めた。

3町にはそれぞれ独自のアカウントがあり、以前から投稿を続けている。多くのフォロワーもいる。

3町が繋がったのは今夏以降。広川町が自身のアカウントで、白浜町の花火イベントを告知「コラボ待っています」と書いていたのを、白浜町側が知ったことがきっかけ。以前に広報業務を担当していた白浜町総務課の太平幸宏さん(38)が広川町に連絡を取った後、以前から写真が上手と感じていた有田川町にも声をかけて実現した。

「稲むらの火の館」で知られる広川町の地域振興課の秋友佑さん(36)は「白浜や有田川の良いところを参考にしてみたい」と話す。あらぎ島や生石高原が有名な有田川町の商工観光課の栗栖悠起さん(35)は「日常の風景を発信しながら、広域で周遊を促していけるといい」と話した。

白浜町で投稿を担当する総務課の滝本齊さん(40)は「一町独自のアカウントで投稿する内容と差別化を図っていききたい」と話す。またあまり知られていないような場所を中心に紹介していきたいという。

3町は、来年3月末までにフォロワーを千人にすることを目標にしている。連携の輪を他町町へ広げることも視野に入れている。(紀伊民報・2023年12月21日)

47 行政

本コーナーの記事は施策立案にも役立つ「47行政ジャーナル」の許諾を受けて掲載しています。

<https://47gyosei.jp/>

情 報



民間金融機関からの資金調達や資金運用について勉強や相談がしたい！
何か良い方法はないかな？

JFM の出前講座や実務支援を活用してみては？
講師の謝金や旅費は掛からないから費用負担なく気軽に利用できるよ！



出前講座 — 講義内容を選べるオーダーメイド型講座 —

- ▶金融機関出身の自治体ファイナンス・アドバイザーをはじめとする講師が団体の要望に応じたテーマ・方法で講義を実施します。
- ▶講師派遣または Web 会議システム等によるオンライン形式での対応が可能です。

講義テーマ（一部）

※詳細は機構ホームページをご覧ください。

資金調達

地方債の金利の見方 [1時間程度]

実践スプレッド分析 [1～1.5時間程度]

銀行等引受債の借入交渉 [各テーマ 30～60分程度]

・借入期間と固定金利方式 ・金利見直し方式
・基準金利の考え方 ・据置期間 ・債権譲渡 等 他

資金運用

資金運用のリスクと管理 [1.5～2時間程度]
・資金運用のリスクと留意点 ・金融商品のリスクと管理 ・債券運用の方法

財政関連

財政分析と地方債管理 [1.5時間程度]

財政収支見通しと人件費の長期推計 [1時間程度]

公営企業改革と公営企業決算の見方 [1.5～2時間程度]

地方公会計導入と公会計決算の見方 [1～2時間程度]

経済・金融

指定金融機関と公金振込・収納手数料 [1.5～2時間程度]

経済の基礎知識 [1～2時間程度] 他

実務支援（個別相談） — 課題解決に向けた専門的なアドバイスを実施 —

- ▶金融の専門知識や実務経験豊富な自治体ファイナンス・アドバイザーが団体の課題や疑問の解決に向けて専門的なアドバイスを行います。
- ▶講師派遣、電話・メール、Web 会議システム等によるオンライン形式での対応が可能です。

過去に相談をいただいた事例の一部



Q) 数年前から債券運用を始めました。満期保有するつもりはなく途中売却による売却益を見込み、超長期債を中心に保有しているのですが、最近は市場金利が上昇しており、売却益が見込めない厳しい状況です。何かいい方法はありませんか。

A) 20年以上を中心とした超長期債券は金利上昇によりほとんどの銘柄が含み損の状態です。その対処法としては、満期保有して元本の償還を待つか、金利が再び下がる（価格が再び上がる）のを待って売却するか、が主な対策だと思われます。また、引き続き債券を購入する予定でしたら、なるべく期間の短い債券を選択することをお勧めします。利回りは低いです。もし金利が上昇しても超長期債よりは価格下落額が小さくなります。ただし、金利上昇時に途中売却が難しいのは償還期間が短くても超長期債と同じです。ご留意ください。
債券購入の際には提示された利率だけで判断せず、償還期間と金利の動きをよく見定めて、買うタイミングも大切と覚えておいてください。



自治体
ファイナンス・
アドバイザー

お申し込み方法や、支援実施までの流れはこちら

- 機構ホームページをご覧ください。
<https://www.jfm.go.jp/support/development/index.html>

JFM 人材育成・実務支援 検索

お問い合わせはこちら



地方公共団体金融機構

地方支援部ファイナンス支援課

☎：03-3539-2677 ✉：finance@jfm.go.jp

※活用を検討される場合、
電話またはメールで
お気軽にご相談ください。

災害対策に
役立っています！

災害対策費用保険制度をご活用ください

近年、自然災害が増加し、全国各地で甚大な被害が発生しています。中でも、豪雨災害の発生要因となっている線状降水帯は、今後も多く発生することが予想されています。毎年多くの避難指示等が発令されますが、発令の約9割以上が災害救助法の適用にいたっていません。未適用となり、住民の避難のために発生した費用は、すべて自治体の財源で賄わなければなりません。その財政負担を軽減するのが「災害対策費用保険制度」です。想定外の自然災害が増加する昨今の状況を踏まえ、住民の生命・身体の保護を図るため、ぜひ災害対策費用保険制度をご活用ください。

実際に活用している町村長からは「加入していてよかった」との声が届いています！



梅雨前線に伴う大雨により、避難準備・高齢者等避難開始を発令。消防団員の出動手当や庁舎内・避難所に配置した職員の超過勤務手当などにかかった費用の半額が保険から支払われ、財政上、助かった。保険の請求手続きが、それほど煩雑ではないところも良かった。



保険のおかげで早めに判断できたことにより、地域住民への避難指示の呼びかけがスムーズに行えた。また、消防団の出動手当^(※)も保険対象となることから、迷わず要請できた。

※加入している町村が支出した出動手当が対象



●台風による避難勧告等の具体事例

事故概要

台風10号の接近に伴い、大雨や暴風による人的被害発生可能性があるため「避難勧告」を発令した。避難所を9箇所開設し、583名が避難。

保険金支払

食料・飲料代、毛布のクリーニング代として約106万円、職員の超過勤務手当約366万円の合計約472万円の保険金が支払われた。



避難所の設置費用や飲料水等の供給費用等が対象！

ただし、災害救助法の適用を受けた災害は対象外となります。

※令和6年度より、災害救助法第2条第2項のみの適用を受けた災害は補償対象となります。

●令和5年度加入実績

加入団体数	368 団体
加入団体保険料 (オプション除く)	329,766,464 円
加入団体保険料平均	896,104 円

●令和4年度支払実績

支払件数	224 件
支払保険金	177,120,543 円
支払保険金平均	790,716 円

詳細は **zck 費用保険** で検索！

※加入の申し込み、お問い合わせは、お近くの都道府県町村会までご連絡ください。

このご案内は、概要を説明したものです。詳しい内容については、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

引受幹事保険会社

損害保険ジャパン株式会社 団体・公務開発部第三課
〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1
TEL 03-3349-5408 (受付時間：平日の午前9時から午後5時まで)

取扱代理店

株式会社千里
〒100-0014 東京都永田町 1-11-32 全国町村会館西館内
TEL 03-5512-4750 (受付時間：平日の午前9時半から午後5時まで)